

北越紀州製紙グループ

コーポレートレポート 2015

Hokuetsu Kishu Paper Group's Corporate Report



北越紀州製紙グループ コーポレートレポート2015 編集方針

当社グループは、2020年を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」の第2ステップとして、2014年4月から中期経営計画「C-next」に取り組んでいます。高効率・高収益体制の構築に向けて、「事業収益基盤の強化」、「環境への取り組みの深化」、「ガバナンスの強化」の3つを重点経営施策として実行してまいりました。

本レポートは、本業である「紙づくり」を通じて企業価値向上をめざす北越紀州製紙グループの「C-next」に関する重要課題を中心に、財務情報やESG情報（環境情報、社会情報、ガバナンス情報）をご報告し、すべてのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めることを目的に発行しています。

●報告対象組織

北越紀州製紙グループ(主要連結子会社ほか)

●報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日(この期間以降の活動も一部記載しています)

●発行時期

2015年10月

●発行責任者

代表取締役社長CEO 岸本 哲夫

●お問い合わせ先

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

北越紀州製紙株式会社 総務部

Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511

北越紀州製紙企業理念

魅力ある製紙企業として社会に貢献し、信頼を得るために

- 一. 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。
- 二. 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。
- 三. 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。
- 四. 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

制定：2003年4月1日 / 改定：2009年10月1日

目次

| | |
|------------------------|----|
| トップメッセージ | 4 |
| 財務・非財務ハイライト | 6 |
| 北越紀州製紙グループのあゆみ | 8 |
| 特集①：中期経営計画「C-next」の現況 | 10 |
| 特集②：カナダ・アルパックグループの子会社化 | 12 |
| 主な事業領域とその概況 | 14 |
| 北越紀州製紙グループの事業領域と今後の展望 | 16 |
| 事業概況①：洋紙事業 | 18 |
| 事業概況②：白板紙事業 | 20 |
| 事業概況③：特殊紙事業 | 22 |
| 事業概況④：紙加工事業 | 24 |
| 非財務情報とその取り組み | 26 |
| コーポレート・ガバナンス | 28 |
| CSR活動 | 30 |
| コンプライアンス体制 | 31 |
| 研究開発への取り組み | 32 |
| 製品安全・品質管理への取り組み | 33 |
| 環境保全への取り組み | 34 |
| 環境関連データ | 36 |
| 原材料の調達に関する取り組み | 38 |
| 国内社有林・分収林の間伐事業 | 40 |
| 人材マネジメント | 42 |
| 地域社会とのかかわり | 44 |
| 役員一覧 | 46 |
| 財務セクション | 47 |
| 財務レビュー | 48 |
| 連結貸借対照表 | 50 |
| 連結損益計算書／連結包括利益計算書 | 52 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 53 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 54 |
| グループ会社一覧 | 56 |
| 株式情報 | 57 |
| 会社情報 | 58 |

国内事業基盤の強化と 海外事業展開の推進により さらなる成長へ



代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

Sekio Kishimoto
President and CEO

ステークホルダーの皆様へ、「コーポレートレポート 2015」をお届けいたします。

私たちは、2020年を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」の第2ステップとして、2016年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「C-next」を推進しており、「洋紙」「白板紙」「特殊紙」「紙加工」の4事業領域において収益基盤の強化、新規分野の創造、事業構成の変革、環境への取り組みの深化を進め、持続的成長に向け取り組んでおります。

収益基盤の強化と事業構成の変革

紙パルプ産業においては、需要の回復は見られませんが、特に印刷・情報用紙は電子媒体へのシフト等構造的な要因により長期的には漸減傾向にあります。このような事業環境の中で、当社は中国の白板紙事業やフランスの特殊紙事業など、洋紙事業以外の紙パルプ事業に経営資源を集中投資することにより持続的な成長を遂げてまいりました。また、同時に紙パルプ事業の川下分野の紙加工事業や流通機能の強化を進め、強固な国内事業基盤を確立してまいりました。さらに、川上分野としてはカナダのパルプ製造会社であるAlpac Forest Products Inc.および販売会社であるAlpac Pulp Sales Inc.の全株式を取得し、完全子会社化することを決定いたしました。当社が両社を完全子会社化することは、世界的に需要拡大が続くパルプ事業に本格的に進出することであり、当社グループの国際競争力と収益基盤のさらなる強化につながります。これらの戦略的投資により、当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2020」で掲げた経営目標（連結売上高：3,000億円以上、海外売上高比率25%）を数年前倒しで達成することが可能となります。

これからも、当社グループは、川上分野から川下分野まで、紙パルプ事業のバリューチェーンの全ての段階において事業展開を図ることにより、将来的な事業環境の変化を見据えながら、事業構成の変革による企業規模の拡大と収益基盤の強化を進めてまいります。

環境への取り組みの深化

当社グループは、原料から製品に至るまで、環境へのあらゆる影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」を基本方針とし、業界に先駆けた環境対策を積極的に進めてまいりました。当社は国内大手紙パルプ産業のなかでもCO₂排出原単位の少なさでは国内トップを維持しており、業界平均の約半分となっております。また、新たに、本年5月、新潟工場内において太陽光発電設備が稼働いたしました。今後も環境負荷低減につながる環境投資等を積極的に実施するとともに自然エネルギーの有効活用を行い、CO₂排出量の削減に向け取り組んでまいります。

社会とともに成長・発展をめざして

当社は創業以来100年以上にわたり、魅力ある製紙企業として、社会に貢献し信頼を得るために「こころを込めた紙づくり」を追求してまいりました。これからもステークホルダーの皆様とのつながりをかけがえのない財産として、本業である「紙づくり」を通して、期待と信頼に応えてまいります。

引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

Jump-100

Value up-10

G-1st

C-next

財務データ

| | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 2008年3月期 | 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期(注1) | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2015年3月期 |
|------------|----------|----------|----------|----------|----------|--------------|----------|----------|----------|----------|-------------|
| 売上高 | ¥153,692 | ¥158,992 | ¥172,709 | ¥182,782 | ¥193,952 | ¥217,013 | ¥230,570 | ¥208,280 | ¥223,865 | ¥228,400 | \$1,899,060 |
| 営業利益 | 6,932 | 9,050 | 8,330 | 8,122 | 9,888 | 8,742 | 10,823 | 3,658 | 3,308 | 6,140 | 51,052 |
| 経常利益 | 7,205 | 9,220 | 7,891 | 6,593 | 9,436 | 10,148 | 13,781 | 10,516 | 8,481 | 11,463 | 95,311 |
| 当期純利益 | 3,238 | 4,395 | 4,074 | 1,750 | 7,106 | 5,296 | 12,673 | 8,169 | 6,105 | 8,359 | 69,502 |
| EBITDA(注3) | 21,551 | 20,516 | 21,456 | 25,695 | 31,580 | 32,336 | 35,283 | 25,538 | 26,974 | 30,582 | 254,278 |
| 設備投資額 | 16,546 | 43,022 | 37,725 | 31,376 | 6,286 | 8,635 | 7,977 | 12,160 | 23,919 | 11,128 | 92,525 |
| 総資産 | 232,486 | 269,124 | 292,726 | 313,378 | 340,944 | 322,233 | 332,979 | 343,114 | 350,808 | 351,033 | 2,918,708 |
| 純資産 | 112,800 | 143,439 | 140,184 | 135,029 | 138,173 | 137,870 | 150,628 | 158,794 | 158,824 | 168,573 | 1,401,621 |
| 有利子負債 | 73,650 | 77,291 | 101,025 | 137,060 | 136,640 | 121,157 | 117,144 | 129,137 | 136,387 | 123,724 | 1,028,719 |

キャッシュ・フロー

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,066 | 14,907 | 12,295 | 9,620 | 36,484 | 25,719 | 28,953 | 21,203 | 18,676 | 27,858 | 231,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,831 | 43,780 | 35,411 | -34,804 | -10,637 | -6,209 | -9,565 | -25,127 | -22,805 | -16,261 | -135,204 |

1株当たりの情報(円、米ドル)

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 当期純利益 (EPS) | 19.31 | 22.75 | 19.19 | 8.25 | 33.75 | 25.55 | 62.09 | 40.08 | 30.54 | 44.39 | 369 |
| 純資産 (BPS) | 693.58 | 672.37 | 656.96 | 632.42 | 658.61 | 670.49 | 727.66 | 770.02 | 834.44 | 888.16 | 7,385 |
| 配当金 | 12.00 | 12.00 | 14.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 0.10 |

主要指標

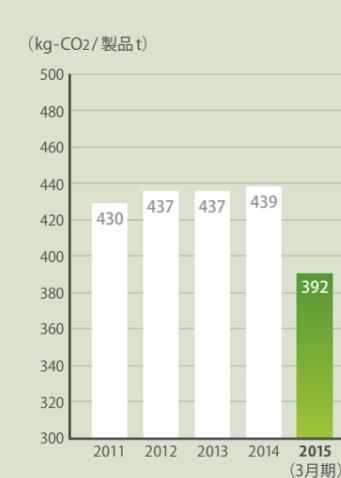
| | | | | | | | | | | |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| EBITDA/売上高 | 14.0% | 12.9% | 12.4% | 14.1% | 16.3% | 14.9% | 15.3% | 12.3% | 12.0% | 13.4% |
| 売上高営業利益率 | 4.5% | 5.7% | 4.8% | 4.4% | 5.1% | 4.0% | 4.7% | 1.8% | 1.5% | 2.7% |
| 売上高当期純利益率 | 2.1% | 2.8% | 2.4% | 1.0% | 3.7% | 2.4% | 5.5% | 3.9% | 2.7% | 3.7% |
| 自己資本比率 | 48.5% | 53.0% | 47.6% | 42.8% | 40.3% | 42.6% | 44.7% | 45.6% | 44.8% | 47.7% |
| ROA(注4) | 3.2% | 3.7% | 2.8% | 2.2% | 2.9% | 3.1% | 4.2% | 3.1% | 2.4% | 3.3% |
| ROE | 2.9% | 3.4% | 2.9% | 1.3% | 5.2% | 3.9% | 8.9% | 5.4% | 3.9% | 5.2% |
| D/E レシオ(倍) | 0.65 | 0.54 | 0.72 | 1.02 | 0.99 | 0.88 | 0.79 | 0.82 | 0.87 | 0.74 |

(注)

- 2009年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したことに伴い、2010年3月期の連結決算は同社の2009年10月1日から2010年3月31日までの連結業績を算入しています。
- 米ドル金額は、便宜上2015年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(120.27)円で換算しています。
- EBITDA= 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費 - 負ののれん償却費
- ROA= 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

環境への取り組みデータ(詳細はP36-P37をご覧ください)

CO2 排出原単位の推移



廃棄物最終処分原単位



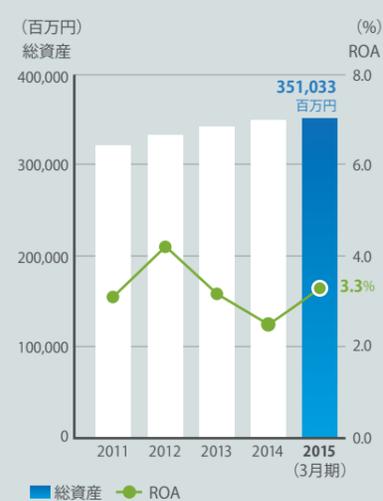
売上高 / EBITDA



営業利益 / 売上高営業利益率



総資産 / ROA



企業発展と社会貢献を追求して百有余年 「こころを込めた紙づくり」で 持続的成長をめざします

北越紀州製紙グループは1907年の創業以来、「こころを込めた紙づくり」を通じて社会に貢献してきました。100年を超える歴史で培われてきたのは、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係に支えられた紙づくりの志です。今後もその信頼に応えるべく、持続的成長と社会への貢献をさらに追求していきます。

北越紀州製紙のできごと

- 1907** 長岡市にて北越製紙株式会社を創業
- 1914** 新潟市にて北越板紙株式会社を設立
- 1917** 北越板紙株式会社を合併して新潟工場に
- 1920** 市川市にて市川工場を建設
- 1925** 社是の制定と公表
- 1935** 長岡工場でファイバーの生産を開始
- 1937** 新潟市にて北越パルプ株式会社を設立

- 1944** 北越パルプ株式会社を合併してパルプ工場に
- 1949** 東京証券取引所に株式を上場
- 1950** 三重県南牟婁郡にて紀州製紙パルプ株式会社を設立
- 1951** 紀州製紙パルプ株式会社、紀州工場を建設
- 1955** 紀州製紙パルプ株式会社、大阪工場を建設
- 1956** 長岡工場に上質紙抄紙機(3号機)を新設
- 1960** 紀州製紙パルプ株式会社は紀州製紙株式会社に商号変更

- 1961** 市川工場に塗工白板紙抄紙機(4号機)を新設
- 1964** 市川工場に塗工白板紙抄紙機(5号機)を新設
新潟工場が新潟地震により被災、ただちに再建
- 1966** 新潟工場の再建工事完成(2号機移設、3号機新設)
- 1968** 新潟工場に長網三層高級白板紙抄紙機(4号機)を新設
- 1970** 新潟工場に大型上質紙抄紙機(5号機)を新設
- 1971** ひたちなか市にて勝田工場を新設
- 1975** 勝田工場に特殊白板紙抄紙機(1号機)を新設
- 1977** 北越パッケージ株式会社を設立
- 1986** 新潟工場に上・中質微塗工紙抄紙機(6号機)を新設
- 1990** 新潟工場に上・中質塗工紙抄紙機(7号機)を新設
- 1993** 「北越製紙環境憲章」制定
- 1998** 新潟工場に上質塗工紙抄紙機(8号機)を新設
- 2000** 全社のパルプをECF法に転換
市川工場と勝田工場を組織統合して関東工場に

- 2002** 長岡工場に特殊紙抄紙機(6号機)を新設
- 2005** 「原材料調達の基本方針」制定
- 2007** 創業100周年を迎える
- 2008** 新潟工場に上質塗工紙抄紙機(9号機)を新設
- 2011** 紀州製紙株式会社を吸収合併し、事業統合
北越紀州販売株式会社を設立
中国(広東省)にて江門星輝造紙有限公司を設立
- 2012** 大王製紙株式会社の株式取得により、同社を持分法適用関連会社とする
Financiere Bernard Dumas S.A.S.の株式取得により、同社を完全子会社化
東洋ファイバー株式会社(現北越東洋ファイバー株式会社)を完全子会社化
- 2014-2016** 中期経営計画「C-next」スタート
- 2015** 江門星輝造紙有限公司が営業運転を開始
北越パッケージ株式会社が株式会社ビーエフを吸収合併し、ビーエフ&パッケージ株式会社がスタート

1901-1920

創業から
製造基盤の確立へ



長岡工場

- 1904** 日露戦争が勃発
- 1905** 夏目漱石が「吾輩は猫である」を発表
- 1914** 第一次世界大戦が勃発
- 1920** 国際連盟が発足
日本が常任理事国になる

1921-1940

波乱のなかで
合理化と発展の地固め



新潟工場

- 1923** 関東大震災
- 1925** 普通選挙法が成立
ラジオ放送が始まる
- 1929** ニューヨークで株価暴落
世界恐慌の始まり
- 1939** 第二次世界大戦の勃発

1941-1960

パルプから製紙への転換で
戦後復興



紀州工場

- 1941-1945** 太平洋戦争が勃発
- 1945** ポツダム宣言を受諾(終戦)
- 1949** 湯川秀樹氏が日本人初のノーベル賞(物理学賞)を受賞
- 1951** サンフランシスコ平和条約を締結
- 1953** テレビ放送が始まる

1961-1980

経済成長の物流革命に
白板紙で挑む



関東工場(市川)

- 1964** 新潟地震
東京オリンピックの開催
東海道新幹線が開通
- 1970** 大阪で万国博覧会を開催
- 1972** 日中国交回復
- 1973** 第1次オイルショックの勃発
円が変動相場制へ

1981-2000

ネット&エコ時代の到来で
塗工紙が拡大



新潟工場(8号抄紙機)

- 1985** 「プラザ合意」によって世界が円高容認
- 1986** いわゆるバブル景気のスタート
- 1989** 日経平均株価が史上最高値 38,915円を記録
- 1990** 東西ドイツが統一
- 1999** ユーロが単一通貨「ユーロ」登場

2001-2020

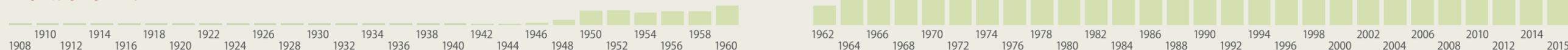
グローバル・ポートフォリオの
本格推進



江門星輝造紙有限公司

- 2008** スマートフォン日本初登場(アップル「iPhone 3G」)
リーマン・ショックで世界的な金融危機に
日経平均株価がバブル崩壊後の最安値 6,994.90円を記録
- 2011** 円高が進み史上最高値 75.95円を記録
東日本大震災
- 2020** 2回目となる東京オリンピック開催予定

経済・社会のできごと



新規分野の創造と事業構成の変革に 着実に取り組んでいます

2014年4月にスタートした北越紀州製紙グループの中期経営計画「C-next」が、2015年度で2年目を迎えました。「C-next」では、前中期経営計画「G-1st」で取り組んだ4つのGをベースとしながら、これに3つのC(Change=変革、Challenge=挑戦、Create=創造)を加え、さらなる成長の実現をめざしております。

「Vision2020」2020年に目標とする企業イメージ

- 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- 売上規模：3,000億円以上(海外売上高比率：25%)

「C-next」



「C-next 計画」

計画期間

2014年4月1日～2017年3月31日(3年間)

基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造および事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

基本戦略

● 収益基盤の強化

紙/パルプ関連国内需要の将来的な動向を十分に認識したうえで、いかなる事業環境下においても安定した収益を実現できる体質への変革を果たす。

● 環境への取り組みの深化

環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」(*)をより深化させ、それに基づく活動をより広く展開させていく。これらの活動を元にして生産された製品を、社会に対し、積極的に提供することにより、社会的責任を果たす。

*環境に与えるあらゆるインパクトを最小限にして、自然と人間の調和をめざす考え方。

● 新規分野の創造および事業構成の変革

中国・白板紙事業を即戦力化する。あわせて国内外の成長市場と新規分野への積極的な戦略投資を展開することにより、事業構成の変革を進めると同時に今後の成長を実現する。

主要 4 事業の戦略

【洋紙事業】

当社グループの主力事業として、世界で戦える国内No.1の競争力を実現する。(詳細はP18-19で)

【白板紙事業】

国内および海外事業を確実に遂行することにより、次代の成長エンジンとする。(詳細はP20-21で)

【特殊紙事業】

新商品・新規事業・新規市場への展開加速により世界市場を対象に規模拡大を実現する。(詳細はP22-23で)

【紙加工事業】

成長の見込まれる包装分野を軸に、規模拡大を実現する。(詳細はP24-25で)

全社共通戦略

- 引き続き環境負荷の低減(ミニマム・インパクト)に取り組み、業界における環境トップランナーの地位を維持する。
- ガバナンスおよびコンプライアンス体制の維持・強化を図る。
- 今後の事業展開およびグローバル戦略に必要な人材の育成・確保および組織を整備する。
- さらなる成長実現の手段としての積極的なM&Aを検討していく。

経営数値目標

連結 - 2016年度

| | |
|----------|---------|
| 売上高 | 2,700億円 |
| 営業利益 | 135億円 |
| 売上高営業利益率 | 5%以上 |
| EBITDA | 330億円 |

C-nextの進捗状況



北米有数の市販パルプ事業を加え 事業ポートフォリオに厚み

当社は 2015 年 3 月、カナダでパルプ製造事業を展開するアルパック・フォレストプロダクツ社および同社が製造するパルプの販売事業を展開するアルパック・パルプセールス社を完全子会社化することを発表いたしました。長期経営ビジョン「Vision 2020」で掲げた経営目標達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

北米最大規模の 市販パルプ工場を有する アルパック・フォレストプロダクツ社

アルパック・フォレストプロダクツ社は北米最大規模の市販パルプ工場を有しています。カナダ・アルバータ州の州都エドモントン市の北方約 250km に位置し、広葉樹晒クラフトパルプ(LBKP)年産54万t、針葉樹晒クラフトパルプ(NBKP)年産8万t、合計年産62万tの生産規模を誇ります。

アルバータ州政府から管理を委託された6.4百万ヘクタール(およそ九州と四国を合わせた面積)の広大な森林資源は、2005年にFSC(Forest Steward Council; 森林管理協議会)より森林管理の認証を取得しました(FSC認証林としてカナダで最大規模)。同社は環境・社会・経済すべての側面に配慮した持続可能な森林経営を行っております。

パルプ事業を軸として同社は余剰蒸気を利用したバイオマス発電事業、オイルサンド開発に係る森林伐採・再生請負事業など収益源を拡げており、事業構造の重層化により安定収益を実現しています。

北米向け6割、アジア向け4割の グローバルな販売ネットワーク

アルパック・パルプセールス社は、カナダ・ブリティッシュコロンビア州のバンクーバー市に位置し、アルパック・フォレストプロダクツ社で製造されたパルプを販売する会社です。販売先は北米向けが6割強、残りが日本・韓国・中国を中心とするアジア市場向けとなっております。

主要樹種



ASPEN (広葉樹)

SPRUCE (針葉樹)

| 名称 | Alpac Forest Products Inc. | Alpac Pulp Sales Inc. |
|-------|--|------------------------------|
| 所在地 | カナダ アルバータ州 ボイル市 | カナダ ブリティッシュコロンビア州 バンクーバー市 |
| 事業内容 | パルプ製造事業 | パルプ販売事業 |
| 資本金 | 285百万カナダドル | 3.5百万カナダドル |
| 設立年月日 | 1998年3月 | 2002年11月 |
| 経営成績 | (国際会計基準) (決算期: 2014年12月期) (単位: 千カナダドル) | |
| 売上高 | 359,382 (連結) | 392,414 (単体) |
| 当期純利益 | 20,468 (連結) | 3,418 (単体) |

世界的に需要拡大が続く 市販パルプ事業への本格的な進出

国内パルプ産業は現在、少子化など市場構造の変化に直面し、さらに輸入紙との競合などグローバル化の波に晒されています。当社も日本市場に軸足を置きながらも、国境を越えて品質やコスト、効率などのあらゆる面でグローバルに戦える競争力と経営基盤が必要となっております。

当社は両社の子会社化により、世界的に需要拡大が続く市販パルプ事業に本格的に進出いたします。当社グループの国際競争力と収益基盤のさらなる強化につなげるとともに、当社の事業領域に



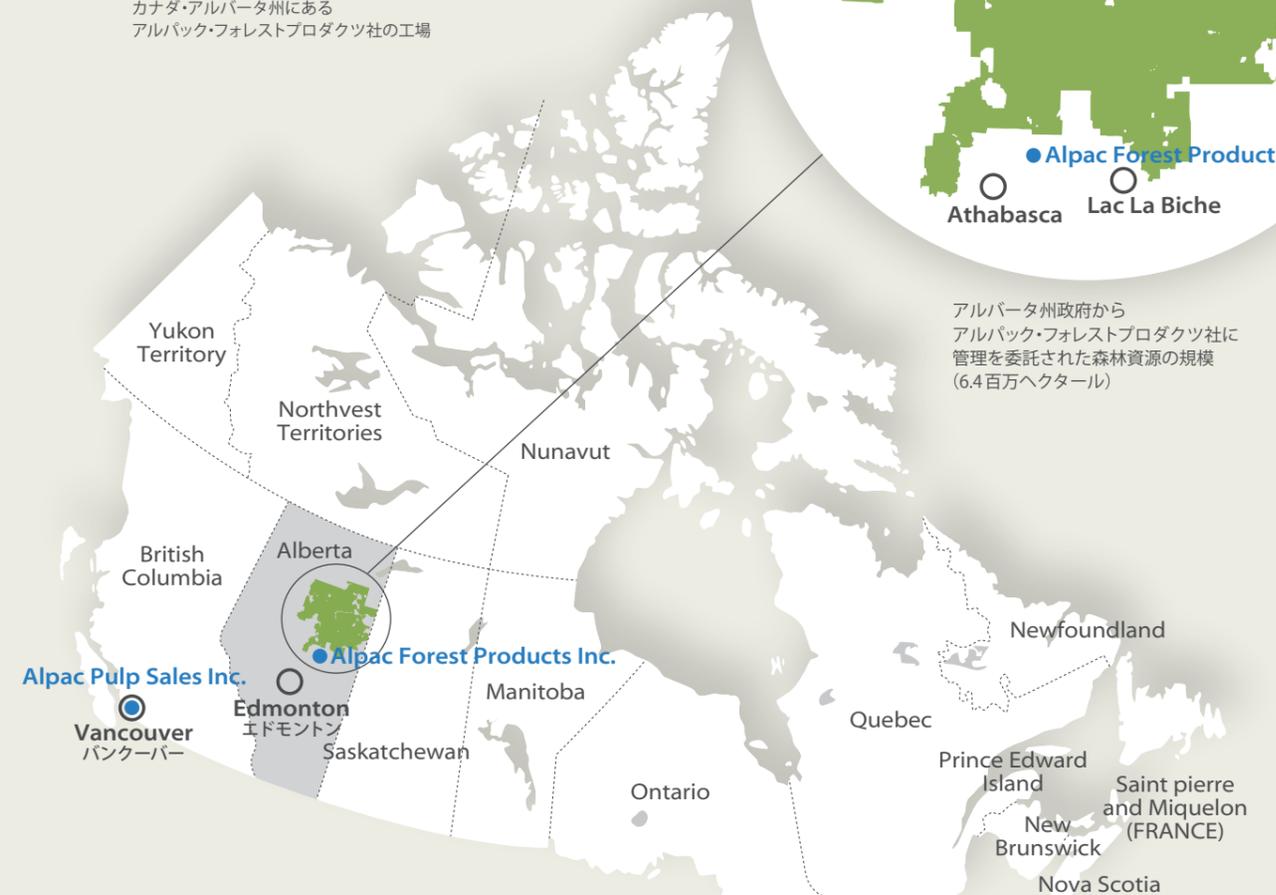
カナダ・アルバータ州にある
アルパック・フォレストプロダクツ社の工場

北米を中心とする市販パルプ事業を新たに加え、事業ポートフォリオの厚みが増すことになります。また、当社グループが川上分野から川下分野に至る紙・パルプ事業のバリューチェーンの全ての段階に於いて事業展開を図ることになります。

当社グループが掲げた2020年に連結売上高3,000億円以上、海外売上高比率25%を達成するという「Vision 2020」の経営目標達成に向けて、グローバル製紙企業としてさらなる成長をめざしてまいります。



アルバータ州政府から
アルパック・フォレストプロダクツ社に
管理を委託された森林資源の規模
(6.4百万ヘクタール)





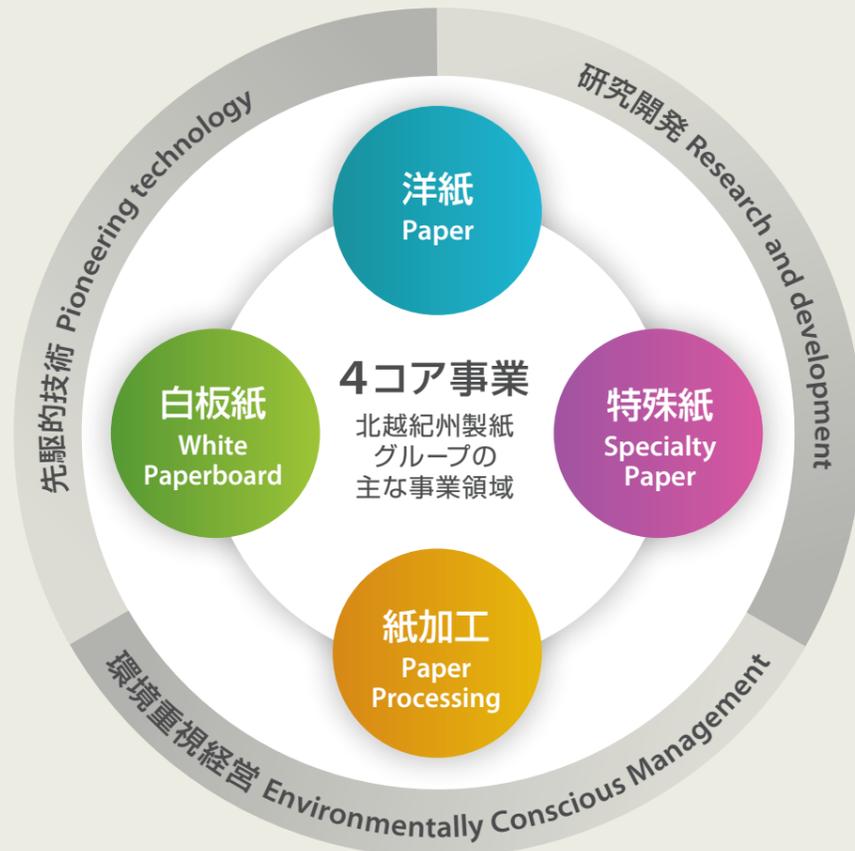
主な事業領域とその概況

4コア事業のさらなる拡大と 事業ポートフォリオの変革と再構築へ

当社グループの主な事業領域は、「洋紙」「白板紙」「特殊紙」「紙加工」の4つです。それぞれをコア事業として、先駆的な技術と積極的な研究開発、環境重視経営によって推進。市場のニーズに応えながら高品質の製品を安定的に供給し続け、業界トップクラスのシェアを獲得しています。

当社が今後注力すべき課題として取り組んでいるのが、事業ポートフォリオの拡大均衡と最適バランス化です。成長する海外市場を取り込んだ、よりグローバルな地域ポートフォリオを構築。商品と地域という2つの軸で、事業ポートフォリオの変革と再構築を目指していきます。

今後も事業構造の変革を強力かつ迅速に進め、お客様から信頼される「紙づくりカンパニー」として持続的な成長を目指してまいります。



米国市場を中心にAGMバッテリーセパレータの拡販に注力

AGMバッテリーとは、バッテリー内部の電解液（希硫酸）が流れ出ないようにスポンジ状のマット（セパレータ）にしみ込ませたバッテリーです。車載用バッテリーや携帯電話基地局の非常用バッテリーとして、世界中で広がりを見せており、今後米国では自動車向けの需要が急速に伸びると予想されます。当社は子会社であるHK PAPER(USA), INC.を通じて世界的にニーズが高まっているAGMバッテリーの拡販に注力していきます。

洋紙事業

主力の印刷・情報用紙は、優れた印刷作業適性を備え、バラエティに富んだ製品ラインナップをそろえています。なかでも、「色上質紙」は60年に及ぶ実績と豊富な品ぞろえで、国内トップのシェアです。

> 詳細な事業状況はP18-P19参照



白板紙事業

食料品・化粧品・医薬医療品・菓子・ノート・日用品などのパッケージと出版・カタログ表紙など、あらゆる用途の白板紙を幅広いグレードでご用意。お客様のニーズにお応えしています。

> 詳細な事業状況はP20-P21参照



特殊紙事業

お客様の多様なニーズにお応えできる製品ラインアップが強みで、研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙に加え、ガラス繊維シートによるバッテリーセパレータにも注力しています。

> 詳細な事業状況はP22-P23参照



紙加工事業

液体容器や紙器、加工紙などの紙加工分野に加えて、ビジネスフォーム分野にも展開しています。なかでも、牛乳などのゲブルトップ（屋根型カートン）タイプの液体容器において、国内上位シェアを有しています。

> 詳細な事業状況はP24-P25参照



お客様にご満足いただける品質とサービスで国内シェアの確保と輸出拡大をめざします

特徴と強み

洋紙事業の主な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。そのなかでも塗工紙は当社の主力品種であり、2014年の塗工紙生産高では国内2位のシェアを占めています。さらに非塗工紙の色上質紙では、伝統と豊富な品揃えによってシェア65.9%を有する国内トップブランドとして、多くのお客様に幅広く愛用されています。

主力工場である新潟工場は、大正時代より紙の生産をスタートし、2015年に販売100周年を迎えます。これからも高効率操業と低環境負荷を追求していきます。

事業環境と業績

2014年における印刷・情報用紙のメーカー国内出荷高は前年実績を下回りました。国内需要は消費税増税の反動に加え、需要家の継続的なコストダウンに伴うカタログ・チラシ類の商業印刷の減少や出版物を中心とした電子化への加速など、需要減退は避けられず厳しい状況となっています。この様な環境下、当社はユーザーとの個々の取り組みにより前年実績を上回る事が出来ました。

一方2014年秋からは為替相場の急激な円安により、原材料価格が大幅に上昇しました。当社はこれまでもコストアップ分を吸収する努力を重ねてまいりましたが、自助努力では賄いきれず製品価格に転嫁せざるを得ない状況となり、12月には業界の中でいち早く印刷・情報用紙の価格改定を発表しました。再生産可能な価格への改定に向けて洋紙事業本部一丸となって取り組み、2015年春にはご理解を頂き、値上げを実現することが出来ました。今後は値上げ後の価格を堅持して、最適生産と効率アップをさらに追求し、安定した製品提供を行ってまいります。

輸出につきましては、2014年の実績は22万3千tでした。2015年はさらに輸出を拡大し、30万tを計画しています。国内基盤が減退する中で、フル

生産体制を構築するために海外市場での競争力強化、新たな販売先の開拓に注力してまいります。

今後の事業戦略

洋紙事業本部は当社グループの主力事業として、新潟工場と紀州工場を中心に、競争力強化を徹底して追求することにより、外部環境の急速な変化に対応し、グローバル市場で戦える国内洋紙 No.1の生産販売体制を構築していきます。国内販売においては、製品価格値上げ後の価格を堅持し、販売シェアの維持に努め、輸出版売においては、さらなる増量を図ることで、「C-next」計画で掲げている洋紙事業本部の事業戦略を推進してまいります。具体的には以下の項目に注力してまいります。

【生産】

- ① 新潟工場・紀州工場の全体最適をさらに追求し、安定操業を図る。
- ② 品質の安定向上を図り、ユーザーとの信頼を強固なものとする。
- ③ コスト低減と効率改善を徹底追求する。

【販売】

- ① 国内販売を基盤として、顧客満足度を追求し、付加価値製品および新製品開発を推進する。
- ② 色上質紙の新規用途の開拓を進め、市場内でのさらなるシェア向上を図る。
- ③ 工場スタッフとの計画的なユーザー訪問を実施し、パイプ強化を図る。
- ④ さらなる輸出版売の強化

品種別洋紙生産高



印刷・情報用紙の輸出出荷高30万トンに向かって

上質・軽量コートの輸出シェアは54%でトップ

当社は内需減少のなかでのフル生産体制実現に向けて、輸出の増販を図っていきます。いままで培ってきたユーザーとの信頼関係をさらに強固にし、全世界市場を視野に入れ新規に需要が見込める地域に積極的に販売活動を展開する計画です。

世界最大級の抄紙機N9が稼働したのは2008年。そのときから当社は国内の需給バランスを考慮し、企業戦略のひとつとして輸出増販に取り組んできました。1ドル=70円台という円高で厳しい為替環境であっても、地道な営業活動を継続し、安定供給に努めてきました。その取り組みは確実に実を結んでいます。

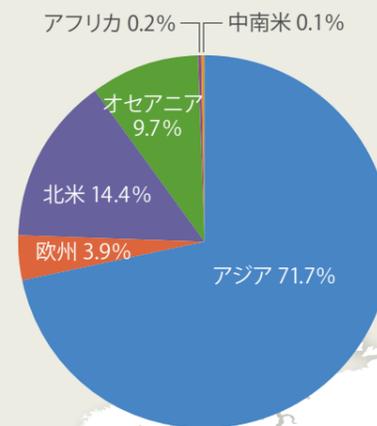
2014年の実績で当社製品の輸出先は39か国。主な輸出国はアメリカや香港、台湾、韓国、ベトナム、タイなどで、インド、パキスタン、南アフリカなどへの輸出実績が拡大しています。また、国内メーカーにおける上質コート、軽量コートの輸出量シェアは約54%で1位となっています。

マーケットインの発想を強くした取り組みを

目標である30万トンの販売を実現するためには、①新しい輸出先の開拓 ②主要輸出先での増販 ③タイやベトナムなど新興輸出先での増販などが必要です。そのためには販売代理店を中心に当社の輸出戦略をきちんと伝えて協力していただくことが重要になります。

さらに今後は、マーケットインの発想が重要になります。たとえば、その国のニーズに合った製品を輸出専用製品として開発することも考えられます。グローバル市場のなかで日本の紙は、高品質で使いやすいという高い評価を受けています。輸出相手国によって紙へのニーズが違っており、最近では多くの国で求められるニーズのレベルも高まっています。当社では、品質と価格競争力を高次でバランスしたいと考えている国やお客様を今後ますます増やしていく考えです。

輸出先の地域別販売比率



輸出の品種別出荷実績と計画



国内事業の収益基盤を強化しながら 中国白板紙事業の早期戦力化を図ります

特徴と強み

当社の白板紙事業の主な生産・販売品種は高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボールなどで、幅広いグレードを取り揃えながら、お客様のニーズにお応えしています。その主たる用途は各種パッケージ、カタログ・POP広告・ハガキなどの商業印刷物、出版物の表紙などで、さまざまな分野にご使用いただいています。

新潟工場と関東工場(市川・勝田)の国内生産拠点と中国広東省江門市の海外生産拠点で、当社が培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。

事業環境と業績

2014年の白板紙メーカー国内出荷高は前年比99.9%の約138万tで、前年比マイナスとなりました。当社については前年比101.7%(約29万t)と、若干ながらプラスとなりました。

国内白板紙の需要は、文化・出版用途がスマートフォンをはじめとしたデジタルコンテンツの普及にともない、減少傾向が続いています。

主力の食品包装分野においては、軟包装への移行や小型・軽量化の動きが顕著になっています。生活用品メーカーでは販売促進の重要アイテムとして紙媒体の什器・販促物を強化しており、POP用途の需要は今後も底堅く推移することが予想されます。医薬用途はジェネリック薬品への移行および高齢者人口の増加による需要増が見込まれます。コンビニエンスストアでは店頭調理品メニューの多様化が進み、一次容器需要拡大も見込まれており、これら成長分野における新たなニーズの獲得に向け、積極的な販売活動を継続していきます。

今後の事業戦略

2015年からは白板紙事業本部として、次の2点について重点的に取り組んでいく計画です。

- ①重点ユーザーの開拓・拡大に取り組み、紙加工事業本部との協業強化により、グループ全体で競争力の向上を図る。
- ②中国白板紙事業については、各関係部門とのコミュニケーション(報告・連絡・相談)を密にし、白板紙事業本部の総力をあげて、安定化・黒字化をめざすとともに、国内白板紙事業への水平展開を図る。

品種別白板紙生産高



中国における白板紙事業の展開(江門星輝造紙有限公司)

ジャンメンシンファイ

2015年1月に営業運転がスタート

当社グループがグローバル戦略の要と位置づけている江門星輝造紙有限公司(中国広東省江門市)は2012年12月に起工式をおこない、2014年7月末からの試運転を経て、2015年1月から営業運転を開始いたしました。同社は、年産30万tの塗工白板紙の生産能力を有しており、抄紙機の本格稼働によって、当社グループは日本最大の塗工白板紙メーカーとなりました。

当社は、塗工白板紙(コート白ボール)の生産では関東工場(市川)において50年以上の歴史があります。しかし同品種を生産する同社では、原材料に使う古紙の種類や中国内のお客様の品質に対する要求が日本国内とは異なり、一からのチャレンジの連続でした。現在はお客様のニーズに即した製品を安定的に生産することが可能となり、販売の拡大に向けて取り組んでいます。

女性従業員が活躍する職場環境

同社においては現在のところ約340名の従業員のうち、70名強が女性です。配属先は主に品質管理(紙や原材料の試験部門)などの非生産部門において、交替勤務で活躍しています。



主にパッケージ用途の 汎用グレードを生産・販売

中国のコート白ボール市場は、用途に応じてA・B・Cの3つのグレードに分けて生産・販売しています。同社では現在、その汎用グレードであるCグレードを主として生産・販売しています。販売エリアは、中国国内でも最大級のコート白ボールの消費地である広東省を中心として、中でも工場立地に近い珠江デルタ西部近辺(江門・中山・佛山等)に販売展開中です。



関東工場(市川・勝田)との技術交流

2015年7月に同社の現地従業員5名が関東工場(市川・勝田)を訪問し、技術交流会を実施しました。今後も技術交流会の継続などにより、同社従業員の白板紙製造技術の向上と、当社グループ内で展開している業務改善活動や技術向上の取り組みなど、さまざまな活動の共有化に向けて取り組んでいきます。



グローバル化による規模拡大に向けて 海外子会社とのシナジーをより積極的に推進します

特徴と強み

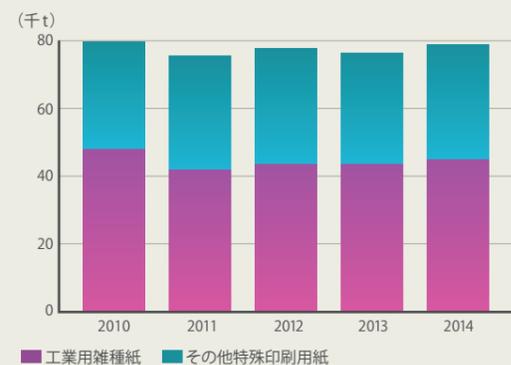
特殊紙事業の主な生産品種は、高級印刷用紙やファンシーペーパー、工業用紙、情報用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙などです。なかでも、研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙、チップキャリアテープなどは高い国内シェアを占めています。今後は、グローバル市場における競争力・収益力をさらに強化していく計画です。

事業環境と業績

2014年の特殊紙事業本部の出荷高は前年比 99.2% でした。情報用紙や特殊紙分野については、圧着ハガキ原紙などに堅調な荷動きもありましたが、市場の縮小やユーザーのコストダウン要望による用紙の一般紙化、出版や広告の電子媒体化による減少と、厳しい状況が続いています。機能紙分野においては、スマートフォンをはじめとする各種部品のキャリアテープ用途において堅調な荷動きとなり、国内・輸出合計で前年を上回る結果となりました。(前年比 105%)

2014年の急激な為替変動や原材料価格の高騰をうけて生産コストがさらに増大したため、同年12月に価格修正を発表。再生産可能な価格への復元を進めています。輸出については、2014年実績は前年比106%となり、2015年もさらなる増販を計画しており、海外市場において規模拡大をめざします。

品種別特殊紙生産高



今後の事業戦略

特殊紙事業本部としては、国内3工場(長岡工場・大阪工場・紀州工場)に加え、連結子会社(北越東洋ファイバー・東拓(上海)電材有限公司・Bernard Dumas S.A.S.(デュマ社)・HK PAPER(USA), INC.)による、グローバル市場を対象とした事業展開を進めていきます。そのために輸出を拡大するとともに、最適生産(ファイバー事業の集約)、バッテリーセパレーター・エアフィルターなどデュマ社とのシナジー(相乗作用)を進めてきました。引き続き、国内・海外工場での新技術・新商品開発を加速させていく予定です。

北米での営業拠点拡充も進めており、新たな拠点において現製品群の拡販に加え、新規有望市場参入を図っていきます。国内においては、需要堅調な食品分野への新規提案や、デザイナーとの交流、各種展示会への出展を通じた当社製品のPRに努め、顧客満足度向上をさらに進めていきます。

[グローバル市場における具体的な取り組み]

- 欧州：フランス(Bernard Dumas S.A.S.(デュマ社))
→ バッテリーセパレーター・エアフィルターの生産・販売拡大
- 中国：上海(東拓(上海)電材有限公司)
→ 新規需要の取り込みと販売拡大
- 北米：シカゴ(HK PAPER(USA), INC.)
→ AGMバッテリーセパレーター、ファイバーの販売に加え、特殊紙全般の拡販
- 国内：長岡工場
→ バッテリーセパレーター市場への新規参入と拡大



バッテリーセパレーター

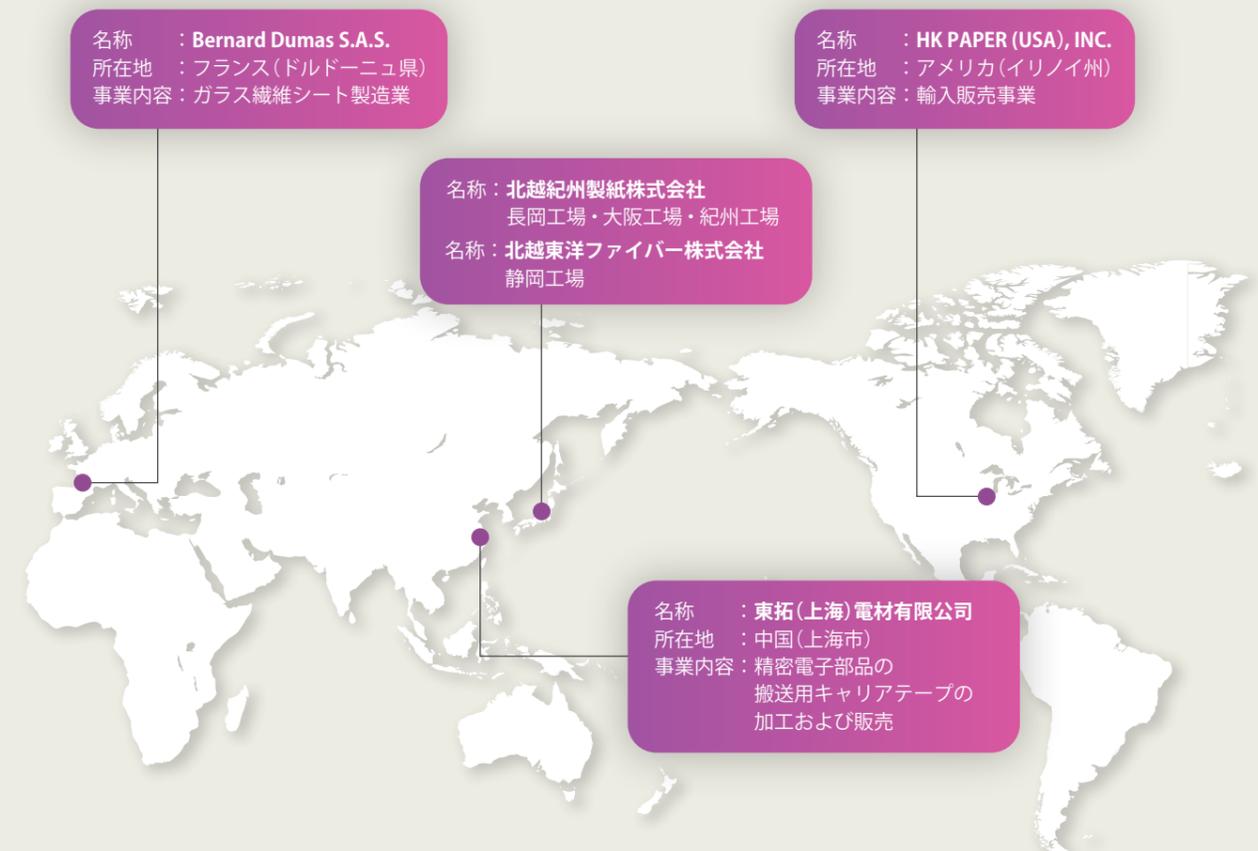
バッテリーセパレーターで世界の頂点へ

過酷な使用条件に適応できる 「密閉型」セパレーターも 世界的な需要拡大へ

デュマ社で生産しているバッテリーセパレーターは「密閉型」といわれる鉛蓄電池に使用されています。鉛蓄電池は、鉛と二酸化鉛の極板が電極液である希硫酸の中に浸されています。これらが化学反応を起こすことで電気をつくり、その反応をスムーズに進める役目がガラスマイクロファイバーでできているセパレーターです。密閉型の鉛蓄電池は振動に強く、保守が簡略化できるという特徴があります。従来から、オートバイや携帯電話基地局に代表される無停電電源装置向けに使われていました。しかし近年は、欧州において燃費向上のためにアイドリングストップ車が急速に普及し、エンジンの停止・始動の頻度が増えてバッテリーにより大きな負荷がかかるようになったことから、過酷な使用条件に適応できる密閉型鉛蓄電池の採用が増えています。

その結果、密閉型鉛蓄電池の重要な部品であるガラスマット製のバッテリーセパレーターの需要が急増しています。今後はアジアや北米でも欧州と同様に、密閉型鉛蓄電池を採用した自動車が増加していくと予想されており、バッテリーセパレーターも世界的な需要増が見込める製品と考えられます。当社では、今後予想される世界的な需要拡大に対応するために、現在の日本(長岡工場)、欧州(フランス=デュマ社)の生産拠点に加えて、米国での現地生産を検討しています。世界三極体制での生産・販売体制を確立し、エアフィルター用濾紙やバッテリーセパレーターなどのガラスマイクロファイバービジネスにおいて、世界のトッププレイヤーになることをめざしていきます。具体的には、2015年から北米でのバッテリーセパレーターの販売を当社子会社である HK Paper (USA), Inc. を通じた直販体制に変更。米国市場での販売体制の強化をおこなっています。

特殊紙事業本部におけるグローバル拠点



連結子会社2社の合併により 主力事業として新たな価値を生み出していきます

特徴と強み

紙加工事業本部は、紙加工部門(加工紙・紙器)・液体容器部門・ビジネスフォームおよびDPS(データプロセッシングサービス)部門・RFID*部門で構成されています。

主な取扱い製品としては、コンビニ・スーパーで活用されている紙容器、食品包装、菓子箱などの紙器や医療品、化粧品包装に使用されている機能紙・美粧紙などの加工紙、トーエーパックブランドの液体紙容器、各種帳票などのビジネスフォーム、各種DMなどのDPS、微小なICチップを搭載しているインレットを使用したラベルタグによる自動認識技術のRFID*などです。

さまざまな分野で高品質で競争力のある製品を、勝田工場・所沢工場の2工場で生産しております。

*RFID(英: radio frequency identifier)
電波を用いてID情報を埋め込んだRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム

事業環境と業績

2014年度は、消費税引き上げの影響、円安の進行、業界内での競争激化など紙加工事業本部にとって厳しい状況が続きました。

加工紙部門やDPS部門は増収となりましたが、円安の進行による液体容器原紙のコストアップやペーパーレス化によるビジネスフォーム部門の減収が大きく影響し、紙加工事業本部の2014年度の売上高は全体では減収となりました。

2015年4月1日より紙加工事業本部を今まで以上に強化するため、北越パッケージとビーエフが合併し「ビーエフ&パッケージ株式会社」として生まれ変わりました。

北越紀州グループ4本柱のひとつとして新たな価値を生み出し、お客様にとって魅力的な製品を生み出していただけるよう努めてまいります。

今後の事業戦略

ビーエフ&パッケージは3本体制になっています。「営業本部」はマーケティングおよび提案力の強化、全製品のクロスセリングと新製品開発を推進します。

「生産技術本部」は勝田工場で定着している「GF(ゲットフューチャー)運動」を所沢工場へ水平展開し、相互交流および協業体制を構築します。

「管理本部」は業務フローなどを統一して内部統制を高めるとともに、コスト削減と業務効率化を図っていきます。

具体的な事業戦略としては、液体容器営業部門、紙加工営業部門、ビーエフ営業部門の各部門で、競争優位性と収益性見通しを踏まえた既存事業ウェイトの見直しや、新容器の開発や紙加工分野における設備投資をともなう新事業の展開により、事業ポートフォリオの転換を加速していきます。

そのなかで、合併によるシナジー効果の創出「ビーエフ&パッケージ」ブランドの早期確立をめざしていきます。



北越紀州製紙グループ
ビーエフ&パッケージ株式会社
BF&Package co., Ltd.

新会社のロゴマークについて

新会社のロゴマークは、合併した両社が取り扱ってきたパッケージと帳票の二つのイメージで、帳票が積み重なっている3段は液体容器、紙加工、ビジネスフォームの3つの事業構造を表しています。また、緑と青の2色は、両社のコーポレートカラーであり、両社の強みが1つになり新会社になったことを表しています。

主な製品ラインナップ



加工紙

様々な製品でラミボードは使用されています。ラミボードは、当社の美粧紙の総称で、パールコート・AP(アルミペースト)コートのコーティング品から、ペルミ・VM・ホログラムシリーズなど幅広い製品をラインアップしています。



紙器

コンビニなどで使用される紙容器をはじめ、さまざまな商品のパッケージを製造しています。また、北越紀州製紙グループの強みを活かし、素材からデザイン、製造に至る一貫体制を構築しています。



液体容器

「トーエーパック」ブランドは豊富な経験と実績をもつ当社のミルクカートンブランドです。アルミ箔を使用せず、最高レベルの遮光性能を保ち、環境負荷が少ない「遮光カートン」や美粧性を追求した高いアイキャッチ性を持つ「パールカートン」を開発しました。



ビジネスフォーム

全館、温度、湿度が管理された環境のなかで、印刷・加工・物流が連動するシステムで製造しています。多色フォーム印刷機(6色~9色)を主力に、12枚組み合わせ可能なロールコーレータ機などの加工設備で、高性能高品質な製品を製造しています。



DPS

データ出力を行った大量の郵送物を封筒の大きさに合わせて加工後、OMRコードを用いて宛先毎に名寄せを行い、チラシなどと共に短時間で封入封緘を行います。データ出力を行った請求書や領収書など個人のプライバシーに関わる情報を、圧力で接着する特殊紙に印刷し、隠蔽加工します。カット紙・連続紙に対応した圧着機で圧着します。



RFID

ICタグをラベル(シール)化することでプリンタによる表面への印字ができます。また、粘着ラベルタイプのRFラベルをRFID対応のプリンタと組み合わせることで、連続発行、スムーズな貼り付けでレנטル品や図書館蔵書など効率よく管理できます。



非財務情報とその取り組み

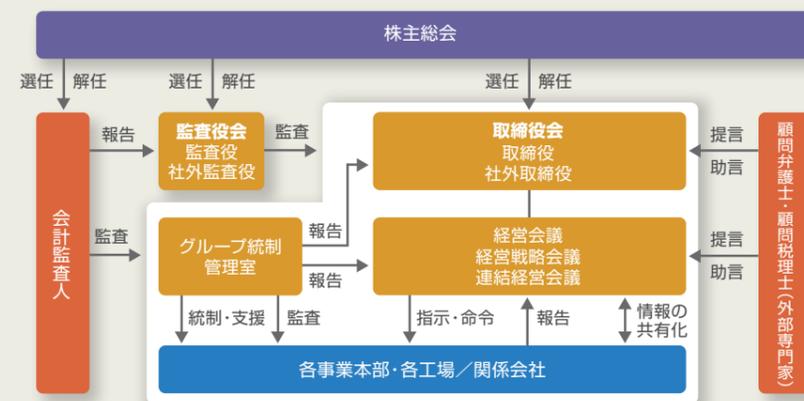
企業価値の長期安定的な向上のために 公正で透明性の高い経営をめざします

当社では、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としています。そのために、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築とさらなる強化に取り組んでいます。これらの取り組みは、東証のコーポレートガバナンス・コード策定にともなう「有価証券上場規程等の一部改正」による「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の提出義務(2015年12月まで)を踏まえて、着実に実施してまいります。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動を行うこと、および透明性のある意思決定を行うことにより達成されるものと考えております。そのため、「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる」を当社グループの理念である「北越紀州製紙企業理念」の第1項目に掲げております。

経営上の意思決定、執行および監督などに関する組織体制



基本的かつ重要な業務執行を決定する取締役会

取締役会は取締役会規則その他関連規則に基づき、会社の基本的かつ重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督をおこなっております。定例取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集しております。当社の取締役は定款により15名以内と定めており、2015年6月26日開催の第177回定時株主総会終結後では、社外取締役2名を含む11名の構成となっております。社外取締役は企業経営等の豊富な経験と幅広い見識により中立、公正な立場から判断することができ、かつ社外取締役選任の目的に鑑み、少数株主の利益にも十分配慮することができる高い独立性を有する取締役を選任しております。

新任社外取締役について

氏名 選任理由

岩田 満泰 経済産業省をはじめとした豊富な経験と電力会社における経営者としての高い見識を有しており、当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分その職務を果たすことができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める取締役である独立役員に選任しております。

牛島 信 弁護士としての高度な専門的経験、見識が豊富であり、法令に基づく客観的見地から、当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分その職務を果たすことができると判断しております。また、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、東京証券取引所が定める取締役である独立役員に選任しております。

取締役の職務執行をチェックする監査役会

監査役会は監査役会規則その他関連規則に基づき、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査しており、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会や経営会議、経営戦略会議に出席し、会社全体の業績や財産の状況の調査、適法性・妥当性の監査を実施しております。当社の監査役は定款で5名以内とする旨を定めており、2015年6月26日開催の第177回定時株主総会終結後では、社外監査役2名を含む4名の構成となっております。なお、常勤監査役1名および社外監査役2名は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役は企業や大学等における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社経営全般に対する監視・監督機能を担うことができ、かつ社外監査役選任の目的に鑑み、少数株主の利益にも十分配慮することができる高い独立性を有する監査役を選任しております。

社外監査役の主な活動状況

氏名

糸魚川 順 当事業年度開催の取締役会19回中17回出席し、また当事業年度開催の監査役会に13回中12回出席し、主に金融機関および大学における豊富な経験と経営者としての高い見識から、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

鈴木 信里

当事業年度開催の取締役会19回中16回出席し、また当事業年度開催の監査役会に13回すべてに出席し、主に鉄鋼業界および大学における豊富な経験と経営者としての高い見識から、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

役員の報酬および決定方法

当社は2011年6月24日開催の第173回定時株主総会において、取締役の報酬額を、基本報酬およびストックオプションとしての新株予約権をあわせ年額5億4,000万円以内、監査役の報酬額は基本報酬のみとし年額7,200万円以内と決議しております。賞与は当期の会社業績を勘案し、毎年開催する定時株主総会において決議しております。各取締役の報酬額は職責や貢献度等に応じて当社が定める一定の基準により、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。当社が2014年度において取締役および監査役に支払った報酬額は、次の通りであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる役員の員数(名) |
|---------------|-------------|-----------------|-----------|----|---------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 315 | 234 | 31 | 50 | 9 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 35 | 35 | — | — | 3 |
| 社外役員 | 12 | 12 | — | — | 3 |

(注)2014年度末現在の人員は取締役9名(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員3名(社外取締役1名、社外監査役2名)であります。

内部統制システムに関する基本方針の改定

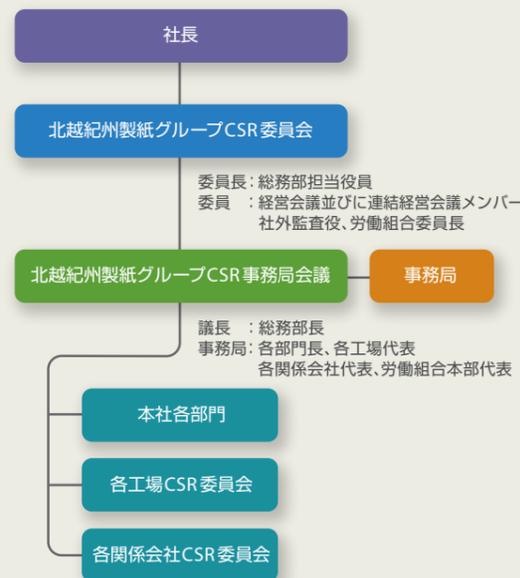
当社では、「会社法の一部を改正する法律(以下「改正会社法」という。)」にあわせ「北越紀州製紙株式会社内部統制システムに関する基本方針」を一部改定いたしました。今後は、グループ全体でさらなる経営力の向上につなげます。(詳細は有価証券報告書をご覧ください。)

重点ポイントを毎年見直し 実効性の高い具体的な取り組みを進めています

当社グループでは、「北越紀州製紙グループが共有する企業理念のもと、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに高め、社会とともに持続的成長を果たすことにより、国際競争力を強化する」を基本目標と定め、CSR活動を展開しています。

CSR活動の推進体制

社長直轄の「北越紀州製紙グループCSR委員会」を年一回開催し、当社グループの活動状況の点検・確認を実施して、実効性をともなうものとしています。具体的には、全社推進目標をベースに、各部・各事業場・グループ各社において独自性を加味した年度目標を設定し、年度末には目標に対する点検を実施することでPDCAサイクルを機能させています。



(コンプライアンス、環境、安全、情報公開、製品安全、社会貢献など)

2014年度の目標に対する点検

安全最優先の職場づくり、コンプライアンスを重視したグループガバナンス体制の強化、BCP(事業継続計画)の策定、法を遵守し、積極的な環境経営の推進、「C-next計画」の着実な実行によるさらなる成長、地域社会との共生に対し、部門毎に具体的な目標をかかげ取り組んでまいりました。

具体的な取り組み

①安全

安全環境管理室を中心に、指差し呼称・作業前KY・保護具着用などの安全基本行動の徹底や、他社・他事業所災害の水平展開による類似災害の防止などを実行し、無災害の職場づくりをめざして安全衛生活動の活性化を図りました。

②環境

CO₂排出量をさらに削減するため、ガスタービン発電設備と排熱ボイラーを稼働し、さらなるCO₂排出量削減を実現するとともに、当社グループの環境への取り組みを内外に積極的にアピールすることを目的として、「低CO₂戦略PRチーム」を発足させ、シンボルマーク「スリムCO₂」の制定、環境通信誌「KINKON」の季刊発行、エコプロダクツ2014へも出展を行ってまいりました。

2015年度のCSR活動推進目標の重点取り組みポイント

昨年度の点検をふまえて策定した2015年度北越紀州製紙グループCSR活動重点取り組みポイントは、以下の通りです。

1. 安全諸活動を通じて全社員が危険に対する感度を高め、安全推進組織を中心に安全最優先の職場づくりを推進する。
2. コンプライアンスを重視した公正な企業活動を通じ、グループガバナンス体制の強化を図る。
3. 「BCP(事業継続計画)」に基づく、想定訓練を実施し、危機発生時の対応につなげる。
4. 環境関連法規制の厳守、環境クレームの減少をめざすと同時に、積極的に環境重視の取り組み情報を発信する。
5. 「C-next計画」の着実な実行により、さらなる成長に挑戦する。
6. 地域社会とのコミュニケーションや社会貢献活動を通じて、地域社会との共生を図る。

「C-next 計画」の要諦として 公正な企業活動の推進に努めます

当社グループでは、コンプライアンスを「当社グループが共有する倫理綱領に則り、全役職員が国内外の法令、社内の諸規則を遵守し、社会的規範、社会通念を重んじた公正・透明な行動をとること」と定めています。

「倫理綱領」の遵守

当社は「北越紀州製紙企業理念」ならびにその具体的な行動規範である「倫理綱領」に従い、当社および全グループ会社の役員・使用人に法令・定款の遵守はもちろんのこと、社会の構成員としての企業人・社会人に当然求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを要請しています。

CCOとホットラインの設置

法令遵守を組織的に担保するため「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を設置し、コンプライアンス・オフィサー会議のなかで、コンプライアンス方針、制度、諸施策の立案・検討を行うとともに、部門コンプライアンス・オフィサーを通じて全社レベルでの実施、徹底を図っています。

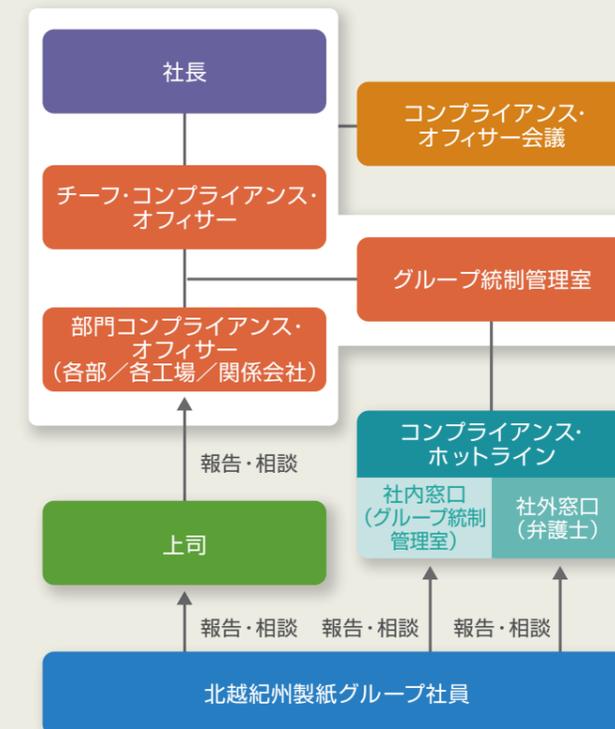
当社および全グループ会社の使用人が、コンプラ

イアンス上疑義ある事項について、相談する社内・社外窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、かつ相談者の保護手続も定めています。

当社連結子会社の元従業員による不正行為に対する再発防止策の徹底

2015年5月、当社連結子会社の元従業員による不正行為が発覚いたしました。本件不正行為発覚後、直ちに当社社外監査役を委員長とする「調査委員会」を立ち上げ、本件不正行為の徹底説明を実施し、調査結果、再発防止策および処分について公表いたしました。

調査報告書において、内部統制に関する問題点が指摘されており、今後は、内部統制監査室を拡充した新組織「グループ統制管理室」を中心として、二度とかかる不正行為を発生させないためのガバナンス体制を再構築し、当社グループをあげて抜本的な改革に取り組んでまいります。



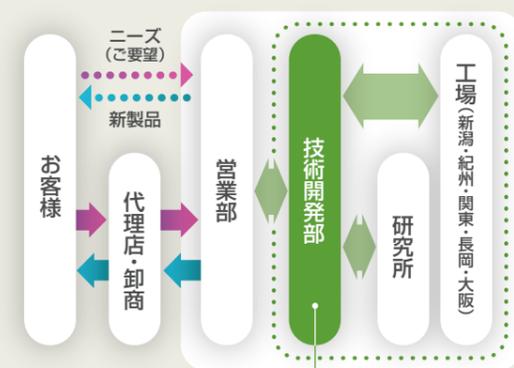
当社グループの文化として根づく お客様に密着した研究開発

当社グループの研究開発部門は、技術開発本部内の研究所および技術開発部を中心に構成されています。技術開発部は営業部門や工場の製造部門、研究所などと緊密な連携をとって、お客様のご要望に直結しながらグループの技術力を結集した高い競争力のある製品開発に取り組んでいます。

お客様の顔が見える 研究開発・生産現場

当社は1985年、世界で初めてオンマシンコーター（同一ラインで原紙抄造と塗工を行う）を導入した製紙会社です。現在では同タイプの生産ラインが4台稼働するなど、紙づくりの基盤技術や研究開発に対する取り組みは世界でも先駆的といえます。当社の紙づくりの大きな特徴のひとつは「お客様と密着した研究開発」です。各工場のライン（抄紙機）の担当者が直接お客様を訪問して、新しいニーズや具体的なリクエストをお聞きしています。お客様の顔が見えるからこそ、製品だけのつながりだけではなく市場と一体感をもった開発・生産が可能になります。開発・生産の担当者がお客様の声を直接お聞きすることは、実際そう簡単ではありません。しかし、コミュニケーションコストなどを考えると、製品開発や品質向上のソリューションにとって最終的には効率的になります。お客様に密着した紙づくりは、北越紀州製紙グループの研究開発や生産現場の文化として強く根づいています。

製品開発と品質向上のコンダクター「技術開発部」



ニーズの整理、開発指針策定、仕様検討など

高い技術力を活かした 効果的なシナジー

今中期経営計画「C-next」では、国内外の成長市場・分野への積極的な投資を進めています。研究開発分野においては、M&A（合併・吸収）した子会社との効果的なシナジーによる競争力の高い製品の開発が欠かせません。2012年に子会社化したフランスのデュマ社は、ガラスマイクロファイバーの自動車バッテリー用セパレーターで世界的に高いシェアを誇る会社です。当社も1988年からクリーンルームなどに使われるエアフィルターシートを生産しています。両社の技術交流を深めて顧客との情報交換と議論を重ねることにより、当社長岡工場においても短期間でバッテリーセパレータの品質確立と製品化を実現することができました。これら製品は最終的に、国内外の自動車メーカーに納入されています。デュマ社の子会社化によって、当社グループは世界有数のガラスマイクロファイバー紙メーカーとなりました。これからも、当社グループの高い技術力を活かした効果的なシナジーを進めて、グローバルに対応する製品の研究開発を進めてまいります。



長岡工場に隣接する研究所

厳しい品質管理に取り組み、 お客様へ正しい情報提供を

当社は次に定める「製品の品質管理に関する基本原則」に基づき、製品の安全性に配慮するとともに、お客様のご要望にお応えできる魅力ある製品を提供できるよう取り組んでいます。

基本原則

1. 魅力ある商品を提供するために顧客要望に基づく品質改善および新製品開発を推進する。
2. 法令・規制を遵守し、安全で安心のできる安定した品質の製品を生産する。
3. コスト競争力を高める。知的財産管理を推進する。
4. 製品苦情が発生した場合には誠意を持って対処し、迅速かつ適切な対応に努める。また、再発防止策の実行により品質向上を推進し、顧客の信頼を得る。

品質監査

原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況、古紙パルプ配合率検証、製造部門での各規程の遵守状況などについて、定期的に内部品質監査を実施しています。監査の実施主体として、技術開発本部内に独立した組織（品質管理室）を設けています。



使用薬品の安全性確認と お客様への情報提供

製品の安全性を確保するために、新たに使用する薬品についてはすべて事前の安全性確認を進めるとともに、使用している薬品についても情報確認を随時実施するように努めています。また、製品に関するお客様からのさまざまなお問い合わせに関しても、情報提供を行っています。

知的財産管理

社内の基本規程である「製品の品質管理に関する基本原則」において、知的財産管理は重要項目のひとつとして位置づけられています。基本原則に基づき、研究成果は特許を出願し、権利化を着実に進めています。企業活動のグローバル化にともない、海外出願も増加しています。



「環境憲章」に基づいて グループ全体で組織的に推進

当社は1993年に制定した「北越紀州製紙環境憲章」に基づき、グループ全体でさまざまな環境保全への取り組みを進めています。

北越紀州製紙環境憲章

北越紀州製紙は、本憲章の基本理念を企業活動の根幹とし、労使一体となってこれの顕現に努めることを宣言致します。

基本理念

持続的発展が可能な社会の実現と、名実ともに優良企業たるを期するために、環境にやさしい企業活動を追求し、もって豊かな地球環境保全への社会貢献を行う。

基本方針

- 一. 森林資源の保護育成
- 一. 事業活動に係わる環境負荷の低減
- 一. 活資源・省エネルギーの推進

行動指針

- 森林資源の保護育成
- 環境にやさしい生産技術の向上
- 省エネルギーの推進
- 古紙の利用とリサイクルの推進
- 廃棄物の減少と有効活用
- 社会への貢献と社内啓蒙
- 緊急時の適切な対応

取り組みの軸となる「環境保全委員会」

環境保全の推進体制は「環境保全委員会」を軸に、各工場の環境保全委員会やISO推進委員会が中心になります。環境に関する重要事項については、半期に1回開催される環境保全委員会で確認、決定されます。委員長は環境担当役員が、副委員長は労働組合委員長がそれぞれ務めます。労働組合の委員長が副委員長を務めるのは、労働組合の立場から環境面の経営施策をチェックし、提言することが目的です。グループの環境監査結果などについてもここで報告されています。

環境保全推進体制



各組織の概要と取り組み

● 環境統括部

グループ全体の環境活動のとりまとめは本社の環境統括部が行っています。環境関連法令の改正動向や各種情報を工場環境管理室やグループ各社に発信するとともに、環境データのとりまとめと指導を行ってグループ全体の環境対応の向上を図っています。

また、後述の環境監査を通じて現地での確認と指導を実施しています。

● 環境部会、エネルギー部会

縦軸としての環境統括部とは別に、全社の環境保全委員会の下部組織として環境部会とエネルギー部会が設置されています。これらは各工場の環境とエネルギーに関連するメンバーで構成され、横断的組織として実務的な情報交換や相互のアドバ

イスを行いながらボトムアップを図っています。部会長には若手の部課長が選任され、全社的な視野での活動を進めています。環境法令の大幅な改正などでグループ全体に関わる周知が必要なときは、グループ会社も含めた拡大環境部会を開催して対応を進めます。

● 工場環境保全委員会、環境管理室

各工場では、環境保全活動のステップアップを図るために環境保全委員会を毎月開催し、大気や水質などに関連する測定値の確認や、環境課題に関する審議などを行っています。各工場には環境管理室または安全環境管理室が設置され、環境保全に関する業務を推進しています。環境に関する実務はISO14001のシステムに基づいてPDCAのサイクルをまわしています。

北越紀州製紙グループの環境保全トピック

① 「環境監査」の実施

「環境監査」は北越紀州製紙と関係会社を対象に、環境統括部および前述の環境部会メンバーが実施しています。頻度は当社の各工場と研究所は1年に1回、連結子会社は3年に1回、その他の子会社・関連会社は頻度を定めずに必要に応じて対応しています。

環境監査は、環境法令関係の遵守状況のチェックであると同時に、現地で現物を見ながら担当者へアドバイスをすることができる貴重な機会と考えています。特に、グループ会社の環境担当者とはコミュニケーションを図る良い機会であり、一体感のあるグループ管理体制づくりに寄与しています。



② 環境教育の推進

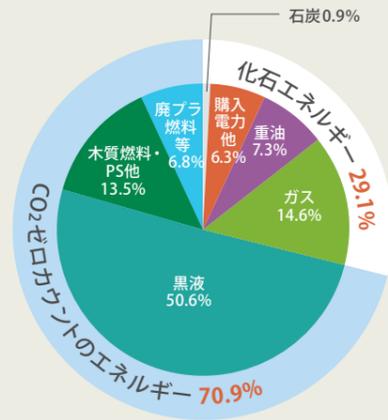
各種環境教育のなかで、最も注力しているのが廃棄物処理法に関する教育です。工場やグループ会社の廃棄物業務に関連する実務者や管理者を対象とした「廃棄物処理の法と実務研修」を半期毎に開催しています。この研修は外部講師による一日研修で、本社の各部署、全工場、研究所、営業所、連結子会社から参加してもらっています。

内容は、全般的な知識とポイントを学ぶ初級編と、法令の読み解き方などを学ぶ応用編を半期ごとに交互に行っています。グループ討議や日々の実務上のQ&Aコーナーも加え、参加者からも大変好評な研修です。

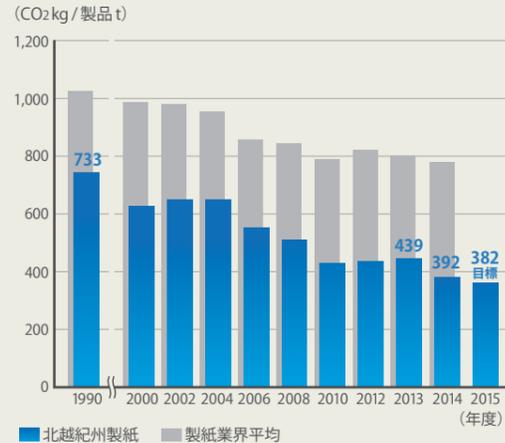


当社グループは2000年に、世界に先駆けて全工場のパルプをECF法^(※1)に転換するなど、環境保全に関して積極的な取り組みを進めてきました。CO₂削減のためのクリーンエネルギー化もそのひとつで、排出原単位は業界トップクラスです。すべての生産拠点で、環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」を実践しています。

当社のエネルギー構成比(2014年度実績)



当社のCO₂排出原単位の推移



環境パフォーマンスの推移

| | | 単位 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度目標値 |
|-------|---------------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|
| 地球温暖化 | CO ₂ 排出量 | kg/製品t | 430 | 437 | 437 | 439 | 392 | 382 |
| 大気 | SO _x | kg/製品t | 0.20 | 0.17 | 0.20 | 0.18 | 0.13 | 0.21 |
| | NO _x | kg/製品t | 1.41 | 1.46 | 1.49 | 1.34 | 1.27 | 1.34 |
| | ばいじん | kg/製品t | 0.09 | 0.08 | 0.07 | 0.08 | 0.07 | 0.11 |
| 水質 | 用水使用量 | m ³ /製品t | 56.5 | 52.1 | 56.4 | 53.1 | 54.9 | 56.9 |
| | 排水BOD ^{※2} | kg/製品t | 0.43 | 0.39 | 0.40 | 0.29 | 0.25 | 0.41 |
| | 排水COD ^{※2} | kg/製品t | 6.51 | 6.13 | 5.83 | 5.16 | 5.55 | 4.80 |
| | 排水SS | kg/製品t | 0.76 | 0.61 | 0.54 | 0.41 | 0.41 | 0.54 |
| 化学物質 | PRTR法対象物質排出・移動量 | g/製品t | 3.31 | 1.29 | 1.64 | 1.36 | 2.49 | 1.74 |
| 廃棄物 | 最終処分量 | kg/製品t | 16.7 | 12.1 | 9.4 | 5.2 | 5.2 | 4.9 |

マテリアルバランス

対象：北越紀州製紙株式会社
2014年度実績

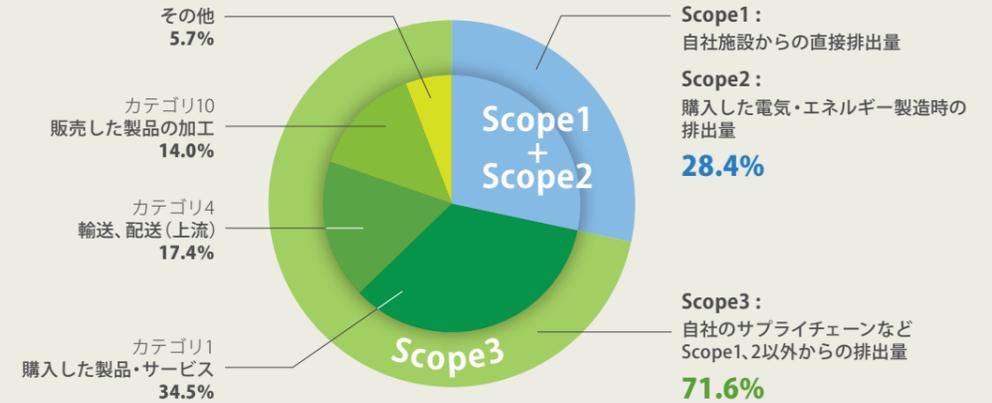
| Input | | Output | |
|-------------|-----------------------|---------------------|---------|
| 化石エネルギー投入量 | 11,323千GJ | CO ₂ | 677千t |
| 非化石エネルギー投入量 | 27,659千GJ | 排水BOD ^{※2} | 364t |
| 水資源投入量 | 94,819千m ³ | SO _x | 218t |
| 原材料使用量 | 木材チップ | NO _x | 2,200t |
| | 購入パルプ | ばいじん | 125t |
| | 87千t | PRTR法対象化学物質 排出量 | 4.3t |
| | 270千t | 移動量 | 0t |
| | | 紙・板紙生産量 | 1,726千t |

※1 パルプの漂白工程で塩素ガスの代わりに二酸化塩素を使うことで、有機塩素化合物をほとんど排出しない漂白方法。
※2 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理を行っています。

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

当社グループでは、原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量(Scope3 排出量)を算定し、温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果(2014年度実績)



環境保全コスト

集計範囲：北越紀州製紙株式会社 対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日 金額単位：百万円

| 分類 | 主な取組の内容及びその効果 | 投資額 | 費用額 |
|--|------------------------------|-----------------------|--------------|
| 1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト) | | 749 | 6,851 |
| 内訳 | ① 公害防止コスト | 153 | 3,113 |
| | a. 大気汚染防止対策 | 29 | 579 |
| | b. 水質汚濁防止対策 | 119 | 2,412 |
| | c. 騒音・振動・悪臭防止対策 | 4 | 121 |
| | ② 地球環境保全コスト | 324 | 1,575 |
| | a. 温暖化防止対策 | 155 | 1,563 |
| | b. 省エネルギー対策 | 130 | (製造費用に含む) |
| | c. 国内社有林関連 | 38 | 6 |
| | d. 海外植林関連 | - | 5 |
| | ③ 資源循環コスト | 271 | 2,162 |
| | a. 資源の有効的利用 | 263 | (製造費用に含む) |
| | b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等 | 7 | 2,162 |
| 2. 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト) | | - | 545 |
| 内訳 | ① 環境負荷の少ない原材料等の購入 | 低硫黄燃料購入費用(差額)ほか | - |
| | ② 容器包装等のリサイクル・回収等 | 製品用パレットの再生費用ほか | - |
| 3. 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト) | | - | 232 |
| 内訳 | ① 社員への環境教育等 | 環境保全にかかわる教育、ライセンス取得費用 | 3 |
| | ② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等 | ISO14001 関連費用 | 8 |
| | ③ 環境負荷の監視、測定 | 環境測定計器類の保守費用、委託分析費用 | 66 |
| | ④ 環境保全対策組織運営費等 | 工場環境管理組織 | 154 |
| 4. 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト) | | - | 146 |
| 内訳 | ① 環境保全に資する製品等の研究開発 | - | 32 |
| | ② 製造時の環境負荷の抑制の為の研究開発・企画設計等 | - | 113 |
| 5. 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト) | | 3 | 67 |
| 内訳 | ① 緑化・環境美化等 | 工場内緑化費用ほか | 3 |
| | ② 地域住民の行う環境活動への支援等 | 地域環境フェアほか | 2 |
| | ③ 環境保全を行う団体への支援 | - | 16 |
| | ④ 環境情報の公表及び環境広告 | コーポレートレポート作成費用ほか | 14 |
| 6. 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト) | | - | 98 |
| 合計 | | 753 | 7,942 |

環境保全効果の例

金額単位：百万円

| 事業活動との関連による区分 | 効果項目の例 | 効果内容の例 |
|-----------------------|-----------|--------|
| 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 | 省エネルギーの効果 | 319 |

「原材料調達の基本方針」に基づき 木材原料の合法性や持続可能性を厳しくチェック

当社グループは、お客様に安心してお使いいただける製品をお届けするために、2005年に制定した「原材料調達の基本方針」に基づき、使用する木材原料(チップ)の合法性が確立された調達を推進しています。

適正に管理された木材だけを使用

原料となる木材チップは、95%が海外の植林木、残り5%が日本の里山二次林の木材からつくられています。当社グループは自然の恵みを享受するものの義務として、合法性と森林の持続可能性、生物多様性の保全などの観点から、適正に管理された森林から生まれた木材だけを使用しています。すべての木材チップが適正に管理された森林から生産されたかどうか、また、関連取引の合法性などについても細心の注意を払って購入しています。具体的には、以下の5項目に該当しないことが検証されている木材から生産されたものを合法性が確保されている木材原料と定義し、調達対象としています。

1. 違法伐採された木材
2. 伝統的な権利および市民権を侵害し伐採された木材
3. 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材
4. 人工林(プランテーション)または非森林用途に転換されつつある森林から伐採された木材
5. 遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材

第三者機関や独自審査などで厳しくチェック

現在、原料として使用している木材チップはFSC®(※1)(森林管理協議会)認証チップと、管理木材チップ(コントロールドウッドチップ)の2種類です。

FSC認証チップとは森林認証を受けた森林から産出された木材由来のチップです。認証を受けた森林は、合法性、持続可能性、生物多様性の保全などFSCが掲げる原則と基準を満たした適正な管理が行われていることが検証されており、そこから産出された木材も適正な管理のもとに成育したものと見なされます。

管理木材チップは、FSCが定める管理木材(コントロールドウッド)の要求事項に対するリスク評価を実施したうえで第三者認証機関の審査を受け、管理木材の承認を得た木材由来のチップです。このチップは認証品ではありませんが、認証チップに混ぜて使用することが認められています。

さらに、使用しているチップに関し、使用木材の調達地域などの情報を独自のトレーサビリティシステム(※2)により入手して定期的に確認しています。また、業界団体である日本製紙連合会や第三者機関による外部監査を受けることで、このシステムによる確認精度をより高めるように努めています。当社グループでは、「原材料調達の基本方針」に基づき、木材チップの情報を開示しており、透明性を高めています。

(※1) FSC®ロイヤリティ番号: FSC-C023503
(※2) トレーサビリティシステム: 生産や流通に関する履歴情報を追跡・遡及することが出来る方式。生産流通情報把握システムともいいます。

北越紀州製紙「原材料調達の基本方針」

当社では、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、北越紀州製紙環境憲章の理念に基づき、お取引先とのパートナーシップを大切に原材料の調達を追求しています。

1. 環境優先

- 北越紀州製紙環境憲章を原料調達の基本とし、お客様に安心してお使いいただける原材料の購入をいたします。
- 木材原料は、海外からの調達は植林木とします。また、海外植林事業を拡大し、自社森林資源からの供給量を増やします。国内の調達については里山二次林の活用と育成や未利用材の活用を進めます。
- 生物多様性の保全等並びに労働者の健康や安全等の確保に配慮された木材原料を調達します。

2. オープンでフェアな取引

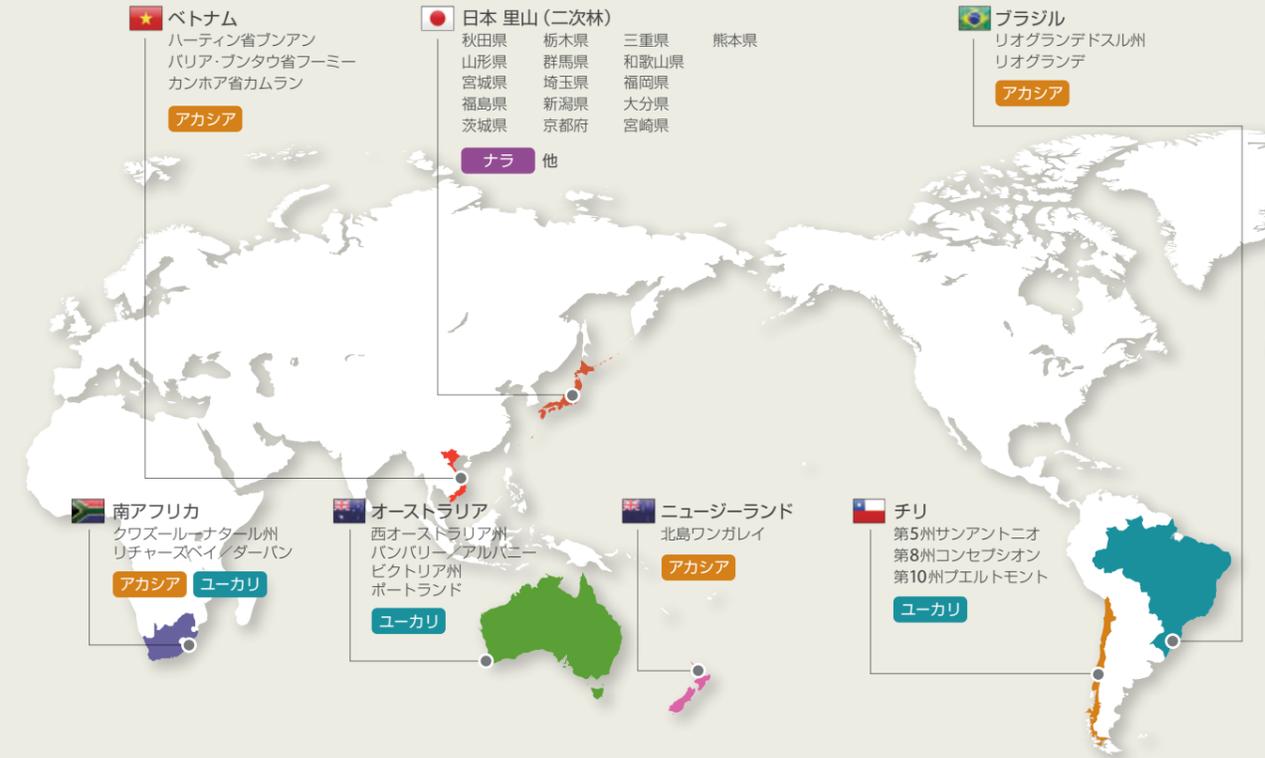
- すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。

3. 法令の遵守と情報の公開

- 関連する法令を遵守した原材料の調達を行います。
- 木材原料は、海外サプライヤーへの出資や直接取引を通じ、適切に管理された森林資源から生産されたものであることを自らが把握・確認するとともに、木材チップソースの情報開示を行います。

4. 相互の信頼と繁栄

- お取引先との歴史と信頼を構築し、共存共栄の精神の下に、環境・安全・品質・コストにベストの調達を追求します。



2014年度 原料木材チップ集荷実績

| 国名 | 木の種類 | 森林の種類 | | 合法性の確認手段 | | | 輸入・国産チップ集荷数量(千BDT) | 集荷割合 |
|----------|------|-------|-----|--------------|---------|--------|--------------------|------|
| | | 植林 | 二次林 | トレーサビリティレポート | 合法木材宣言書 | 森林認証制度 | | |
| ブラジル | アカシア | ● | — | ● | ● | ● | 1,830 | 95% |
| チリ | ユーカリ | ● | — | ● | ● | ● | | |
| 南アフリカ | アカシア | ● | — | ● | ● | ● | | |
| 南アフリカ | ユーカリ | ● | — | ● | ● | ● | | |
| オーストラリア | ユーカリ | ● | — | ● | ● | ● | | |
| ニュージーランド | アカシア | ● | — | ● | ● | ● | | |
| ベトナム | アカシア | ● | — | ● | ● | ● | 92 | 5% |
| 日本 | ナラ他 | — | ● | ● | ● | (※3) | | |
| 合計 | | | | | | | 1,922 | 100% |

(※3) 国産チップについては2014年8月に承認された日本のナショナルリスクアセスメント(NRA)結果に基づくリスク評価を当社が実施し、管理木材チップとして取り扱えることの承認を得ています。

2014年度輸入チップ原料 トレーサビリティレポートに対する監査の状況

当社は、2014年度に調達した輸入チップについて、第三者認証機関であるSGS ジャパン株式会社により、木材原料調達手順に基づきトレーサビリティレポートが適切に入手され、以下の確認項目の記載内容が適切であることを確認しております。

確認項目:

- (1) サプライヤー/商社の社名、署名者および署名日
- (2) 原料木材の樹種名
- (3) 原料木材の生産地
- (4) 原料木材のソース(天然林、二次林、植林、製材残材等)
- (5) 積出港/出荷地
- (6) 取引数量
- (7) 遵守法令
- (8) 管理システム
- (9) 違法伐採木材が含まれていない
- (10) 伝統的もしくは市民権を侵害し伐採された木材が含まれていない
- (11) 管理活動により高い保護価値が危機に瀕している森林から伐採された木材が含まれていない
- (12) 遺伝子組換え樹木が植栽された森林からの木材が含まれていない
- (13) 人工林または非森林用途に転換されつつある森林およびその他樹林生態系から伐採された木材が含まれていない

* 国産チップ、輸入パルプ等についても監査を受け、適切であることが確認されています。



「森林経営計画」のもと 地元企業と協力して効率化を進めています

持続可能な森林管理は、社有林・分収林を保有する製紙会社として当然の責務と考えています。当社グループでは、環境保全にも貢献する間伐を推進し、森林管理の効率化を積極的に進めています。

主に建築用材や 環境保全林として活用

国が進めている「森林経営計画」とは、一体となった森林で間伐などを計画・実施するもの。資源としての森林を効率的に整備して育成、木材供給を増やしていくことをねらいにしています。当社グループは日本全国に合せて12,291haの社有林・分収林を保有しており、同計画のもとで間伐作業を進めています。

社有林は当初、パルプ原料の備蓄林として取得しました。しかし現在では、パルプ原料の95%を海

外の広葉樹植林木が占めています。社有林・分収林で育った木材は主に建築用材生産林や環境保全林として活用しています。

2009年に林野庁が公表した「森林・林業再生プラン」では、10年後(2019年)の木材自給率を当時の25%から50%に引き上げる目標が設定されています。まとまった面積をもつ社有林の管理・育成は、当該地域周辺の森林管理に役立ち、木材自給率の向上にも貢献できるはず。当社グループは森林を熟知する地元企業と連携しながら、社有林・分収林の効率的な管理・育成を進めています。

社有林・分収林 総面積 12,291ha

社有林…当社グループが所有者として管理・経営している森林。
分収林…土地の所有者と森林の管理者が異なる造林地のこと。
当社が所有者に代わって森林を管理・経営します。



効率的な間伐を進める能登・穴水社有林

社有林管理が地域活性化へ貢献

石川県・能登半島のほぼ中央に位置する穴水地区には約880haの社有林があります。当社では森林経営計画のもと、2012年に地元企業の株式会社中野と森林経営委託計画を締結して間伐をはじめとする社有林の管理・経営を行っています。

穴水社有林で特徴的な取り組みのひとつは、高性能林業機械の導入による効率的な間伐作業です。その結果、建築用材として人気の高いアテ(別名:能登ヒバ)などの価格競争力を高めることに成功しました。



立木の伐倒や枝払い、玉切り、木材の集積作業を一貫しておこなう「ハーベスタ」。従来のチェーンソーを使った作業の約8倍の効率性を実現。

穴水の森と30年以上暮らしてきた同社林業経営アドバイザーの浦谷國夫さんは、「森づくりには、まず道をつくるのが大事。作業機械の搬入や木材の搬出だけでなく、隣接するほかの山主さんの森を管理するのも役に立ちます。北越紀州製紙さんの社有林のなかにつくった道が、地域全体の森林管理に大いに役立っています」と語ります。

社有林の効率的な管理が地元の森林資源の活性化に結びつき、地域社会への一助になっている好例と言えそうです。



原木専用のクレーンを装着した「グラップルクレーントラック」。積み込み作業のスピードアップと木材の輸送コスト削減に役立つ。



穴水社有林のなかにつくった林業専用道。補助金を活用して、地元企業が道路敷設に関わった。



穴水社有林の管理を委託している株式会社中野の中野武志社長(右)、木材事業部長の吉村兆さん(中)と浦谷國夫さん。

良質の木材を産出する能登の森

株式会社中野さんと協力しながら、穴水社有林の間伐などの作業を行っています。穴水をはじめとする能登の森の特徴は、アテなどの良質の木が真っ直ぐ育つことです。標高が低く傾斜も緩いので、搬出も楽ですね。

能登だけでなく日本全国の森はいま、「森の高齢化」の問題に直面しています。間伐している木は戦後に植林されたもので、ちょうどいまが“切りごろ”。CO2削減などの環境保全や森林管理の観点でいえば、今後は植林や皆伐の果たす意味がより重要になっていくと思います。



有限会社北斗産業
代表取締役 相内正志さん



従業員にとって安心・安全かつ働きがいのある職場づくりをめざして

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ生き生きと目標をもって働ける職場づくりを進めています。特にグローバル化に対応した人材育成や多様な人材が働くことができる職場環境の提供、そして安全職場の構築に全社を挙げて取り組んでいます。

グローバル化に対応した人材育成への取り組み

当社はここ数年で、フランス企業の買収、中国江門での白板紙事業の立ち上げ、カナダ企業の完全子会社化の発表等、急速に海外展開を進めております。それらの海外事業を今後も継続・発展させていくためにも、海外で活躍できる人材の育成は必要不可欠です。昨年スタートした中期経営計画「C-next」でも戦略のひとつとして、「グローバル人材の育成」を掲げておりますが、当社ではこれらを見据えて、すでに十数年前から、海外トレーニー制度や社会人大学院受講支援、TOEIC受講等を実施しており、今後さらに拡充し、海外で活躍できる人材を送り出していきます。

海外トレーニー制度

2012年2月から2013年3月まで、中国広東省広州市で中国語の学習を行いました。午前中は大学の中国語コース、午後は個人レッスンと中国語漬けの環境で1年を過ごしました。日々の留学生活のなかで、紙の消費についても日本と中国の違いを感じ取ることができ、グローバルに製紙産業に関わっていくうえで非常に有意義な経験となりました。

研修終了後は2013年10月から再び、中国白板紙事業の江門星輝造紙有限公司に駐在しています。語学研修に引き続き、実際の製造現場で現地社員と技術論議をしながら語学力、業務ともに、さらなるレベルアップをめざしています。

中国・江門星輝造紙有限公司 玉川 智一(写真右)



社会人大学院

2014年9月から2年間、中央大学大学院経営戦略科でMBAプログラムを受講する機会をいただいております。戦略やマーケティング、ファイナンスなど、幅広い分野から講義を選択し、大学時代に農学部であった私にとって毎日新鮮な知識に触れる経験となっています。

グループワークも多く、職種や年齢が異なる方々とも自然と交流ができます。なかには会社を運営されている方もおり、人脈形成にも役立っています。MBAで得たものを業務に活用し、会社の発展に貢献すべく、日々業務と勉学の両立に邁進しています。

海外資源部 飛弾 剛



海外駐在員

2014年10月からフランスのドルドーニュ県クレッスに駐在しています。当社の連結子会社であるBernard Dumas S.A.S.(デュマ社)はガラス繊維シート製造・販売を行っています。当社長岡工場でも同様の製品を製造しており、両社の得意分野(フランス=バッテリーセパレーター、長岡=エアフィルター)の技術交流を積極的に実施しています。すでに一部製品で相互の技術を生かした製品づくりを両社で開始しており、さらに発展できるよう取り組んでいきます。

日常生活において言語(フランス語)で不便を感じることもありますが、週末の現地スタッフとの交流など、異国の文化を楽しませてもらっています。

フランス・Bernard Dumas S.A.S.(デュマ社) 浜辺 久嗣(写真中央)



多様な人材活用への取り組み

社会や事業環境は急速に変化しています。それに柔軟に対応し、組織を持続的かつ安定的に成長させるためには、社員が相互の違いを尊重しつつ、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、生き生きと働くことのできる職場を構築することが重要と考えています。そのため、北越紀州製紙グループでは、多様な人材活用への取り組みを積極的に行っています。

1. 定年退職者の再雇用制度

当社では、2006年から定年退職後の再雇用制度をスタートし、一昨年の法改正にともなう制度変更を実施し、制度の拡充に努めています。従業員の生活安定はもちろんですが、少子高齢化にともない労働力確保がますます難しくなっている今日、熟練者の技能伝承も合わせて、この制度は労使双方にとって大変有益な制度になっています。これまで、多くの方がこの制度を利用していますが、年金受給年齢の引き上げの影響などで今後ますます利用が増えることが予想されます。

| 再雇用者数の推移 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 定年退職者数 | 36名 | 34名 | 22名 | 52名 |
| 再雇用者数 | 24名 | 24名 | 15名 | 31名 |

2. 障害者雇用の状況

当社では、労働災害や私傷病等で障害が残った従業員をその後も継続雇用し、障害の状態に応じてそれぞれ活躍できる職場を用意しています。また、職業安定所を通じて障害者の方を工場の警務職として積極的に採用しています。その結果、2009年以降の当社の障害者雇用率は法定雇用率2.00を上回っています。



3. 両立支援(育児休業制度等の充実)

当社では、従業員の仕事と育児・介護の両立ができる働きやすい職場づくりを積極的に進めています。その結果、従業員は育児休業等の制度を安心して利用することができ、復職する場合の受け入れもスムーズで復職者の定着率は100%になっています。

安全衛生管理の取り組み

当社グループでは、製造業として安全職場の確保が最重要課題のひとつであると考えています。従業員が安心して働ける職場環境の実現と安定操業を維持していくためにも、今後も「安全最優先」で取り組んでいきます。

基本方針：「安全をすべてに優先し、明るく健康な無災害職場を建設する」

小集団活動の取り組み

当社グループでは、1983年4月のキックオフから今日まで30年余りの間、「小集団活動(SG活動)」を積極的に行っており、

- ① 皆が取り組む(全員参加)
- ② 自主的な(自主管理)
- ③ 現状改善活動(現状打破)

の3原則によって、継続的に全社で展開しています。また、優れた活動成果を披露し共有化する場として、毎年7月には各事業場の代表サークルによる「全北越紀州小集団活動発表大会」を実施しています。



2015年度 全北越紀州小集団活動発表大会

社会から信頼される企業として さまざまな形で地域社会との共生をめざします

当社グループでは、社会貢献活動の一環として地域社会・住民の皆様との交流を積極的に進めています。国内の各事業場では、地域の皆様をはじめとした工場見学の受け入れを積極的に行っています。海外においては、2014年度から当社のチップ船を活用した「救缶鳥プロジェクト」へ参画しています。

工場見学会などを積極的に受け入れ

当社グループは国内の1府6県に生産拠点および研究所を有しており、さまざまな要望に対応した工場見学会を随時実施しています。

主な工場見学としては、地元の小・中学生、地元高校生、近隣の町内関係者などを対象としています。また、当社グループのお取引先様を対象とした事業説明会や、自治体のイベントに協力した施設見学会なども開催しています。

工場見学会は地域の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々に、紙の製造工程や環境への対応をご理解していただく絶好の機会です。今後とも、地域に開かれた事業場・工場をめざして取り組んでまいります。

2014年度の工場見学者数

(調査期間：2014年4月1日～2015年3月31日)

| 工場見学の対象者 | 北越紀州製紙※1 |
|---------------|----------|
| お取引先関係 | 1,310名 |
| 近隣学校関係 | 1,983名 |
| その他(従業員の家族など) | 953名 |
| 合計 | 4,246名 |

※1 新潟工場、紀州工場、関東工場、長岡工場、大阪工場、研究所

| 主要関係会社※2 | 工場見学人数 |
|----------------------|--------|
| ピーエフ&パッケージ、北越東洋ファイバー | 533名 |

※2



関東工場(市川)



関東工場(勝田)



新潟工場



大阪工場

「救缶鳥プロジェクト」への参画

当社チップ船でパンの缶詰を 南アフリカへ輸送

当社は、株式会社パン・アキモ様が世界の飢餓対策支援活動として取り組んでいる「救缶鳥プロジェクト」の主旨に賛同し、2014年9月に当社のチップ船で「救缶鳥」(=パンの缶詰)を南部アフリカのスワジランド王国へ輸送する協力を行いました。

救缶鳥プロジェクトとは、学校などに非常食として備蓄されたパンの缶詰を、同社が賞味期限を迎える1年前に回収し、救援物資として被災地や食糧難に苦しむ地域へ届ける活動です。

当社は南アフリカおよびスワジランドからチップや製材品を直接調達しており、植林や木材生産を

行っている現地とは深い関わりがあります。また、小国のスワジランドは財政が厳しく、田舎の小学校では給食を配給する余裕がない状況も見られます。当社は、新潟工場に近接する新潟東港から救缶鳥7,200缶を約1か月かけて南アフリカまで海上輸送。スワジランド赤十字社などの協力を得て現地陸送して2014年11月に Galile Community Primary School (ガリル小学校)へ届けることができました。

救缶鳥を受け取った子どもたちが“Big Thanks!”と喜んでいた笑顔が印象的でした。当社は今後も、パン・アキモ様のスワジランド向け救缶鳥の輸送に協力していく予定です。

救缶鳥を受け取るスワジランド王国の子どもたち



木材チップを降ろした船に救缶鳥を積載



南アフリカの港からスワジランドへ救缶鳥を陸上輸送

Kingdom of Swaziland
スワジランド王国

Republic of South Africa
南アフリカ共和国



復路：救缶鳥を新潟東港から南アフリカへチップ船で海上輸送



往路：木材チップを南アフリカから新潟東港へチップ船で海上輸送



北越紀州製紙所有のチップ船「ウシャカ号」



代表取締役社長CEO
岸本 哲夫



常務取締役
青木 昭弘



常務取締役
坂本 正紀



常務取締役
鈴木 裕



取締役
尾畑 守伸



取締役
目黒 敬人



取締役
川島 嘉則



取締役
山本 光重



取締役
内山 公男



取締役(社外取締役)
岩田 満泰



取締役(社外取締役)
牛島 信

常勤監査役

堀川 淳一 数森 康二

監査役(社外監査役)

糸魚川 順 鈴木 信里

執行役員

谷口 喜三雄 真島 馨 清水 春一 草加 信平
近藤 保之 大塚 裕之 立花 滋春

(2015年6月26日現在)

財務セクション

| | |
|---------------------|----|
| 財務レビュー | 48 |
| 連結貸借対照表 | 50 |
| 連結損益計算書 / 連結包括利益計算書 | 52 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 53 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 54 |

5年間の要約財務データ

百万円
(1株当たりの金額を除く)

| | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 会計年度 | | | | | |
| 売上高 | ¥217,013 | ¥230,570 | ¥208,280 | ¥223,865 | ¥228,400 |
| 営業利益 | 8,742 | 10,823 | 3,658 | 3,308 | 6,140 |
| 経常利益 | 10,148 | 13,781 | 10,516 | 8,481 | 11,463 |
| 当期純利益 | 5,296 | 12,673 | 8,169 | 6,105 | 8,359 |
| ROE | 3.9% | 8.9% | 5.4% | 3.9% | 5.2% |
| 1株当たり | | | | | |
| 当期純利益(EPS) | ¥25.55 | ¥62.09 | ¥40.08 | ¥30.54 | ¥44.39 |
| 配当金 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 12.00 |
| 会計年度末 | | | | | |
| 総資産 | ¥322,233 | ¥332,979 | ¥343,114 | ¥350,808 | ¥351,033 |
| 純資産 | 137,870 | 150,628 | 158,795 | 158,824 | 168,573 |

財務レビュー

外部環境と業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う需要の反動や海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、洋紙の販売数量は減少したものの、高水準の輸出を継続したこと、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により増収となりました。

損益面においては、当期後半からの円安の進行により原材料価格が高騰しましたが、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により増益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

| | |
|-------|------------------------------|
| 売上高 | 228,400 百万円 (前連結会計年度比 2.0%増) |
| 営業利益 | 6,140 百万円 (前連結会計年度比 85.6%増) |
| 経常利益 | 11,463 百万円 (前連結会計年度比 35.2%増) |
| 当期純利益 | 8,359 百万円 (前連結会計年度比 36.9%増) |

セグメント別の業績の状況

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、消費税率引上げに伴う需要の反動等により販売数量は減少したものの、高水準の輸出を継続したこと、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果等により増収となりました。

損益面においては、当期後半からの円安の進行により原材料価格が高騰しましたが、昨年度に実施した洋紙の価格修正効果や各種コストダウン効果等により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、企業における広告費の縮小や電子媒体への移行等による需要の低迷があったものの、昨年度に実施した価格修正効果等により増収となりました。

また、円安の進行に対応するため、再度の価格修正を実施しております。

白板紙につきましては、コート白ボールはほぼ横這いで推移しましたが、特殊白板紙・高級白板紙分野における菓子や化粧品パッケージ用途、日用品の販促品用途が堅調に推移した結果、白板紙全体では増収となりました。

特殊紙につきましては、車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用エアフィルター及びキャリアテープ等の機能紙分野は堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット用途等の高級印刷用紙やファンシーペーパーは厳しい受注状況となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

| | |
|------|------------------------------|
| 売上高 | 200,647 百万円 (前連結会計年度比 2.9%増) |
| 営業利益 | 4,444 百万円 (前連結会計年度比 238.2%増) |

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり、減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、円安による原材料価格の高騰等により減益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

| | |
|------|-----------------------------|
| 売上高 | 19,820 百万円 (前連結会計年度比 1.2%減) |
| 営業利益 | 442 百万円 (前連結会計年度比 32.3%減) |

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりました。損益面においては、各種コストダウンを実施したものの、原材料価格の高騰等により減益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

| | |
|------|----------------------------|
| 売上高 | 7,933 百万円 (前連結会計年度比 9.2%減) |
| 営業利益 | 463 百万円 (前連結会計年度比 13.3%減) |

財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、351,033百万円となりました。これは主として、大王製紙株式会社による第三者割当増資の当社引受け等により投資有価証券が12,191百万円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が7,020百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,524百万円減少し、182,460百万円となりました。これは主として、有利子負債が12,663百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9,749百万円増加し、168,573百万円となりました。これは主として、当期純利益等により利益剰余金が5,271百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3,718百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,603百万円減少し、15,298百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27,858百万円(前連結会計年度比49.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,883百万円、減価償却費19,006百万円、売上債権の減少額5,587百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益4,317百万円、たな卸資産の増加額1,898百万円、負ののれん償却額871百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16,261百万円(前連結会計年度比28.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出4,041百万円、有形固定資産の取得による支出10,859百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は16,772百万円(前連結会計年度比124.5%増)となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出10,000百万円、短期借入金の純減少額8,115百万円、長期借入金の返済による支出7,640百万円、配当金の支払額2,271百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11,051百万円であります。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、前期の期末配当金と同額の1株につき6円と致し、中間配当と合わせた年間配当金合計も引き続き前期と同額の1株につき12円を維持することとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、右記の業績見通しをベースに、現時点で1株につき年間12円(中間6円、期末6円)と、同額維持を予定しています。

次期の業績全般の見通し

我が国経済は緩やかな回復傾向にあり、次年度におきましても景気が堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、製品価格の修正の効果によって収益の改善が見込まれるものの、紙パルプ産業を取り巻く環境は、長期的な印刷・情報用紙の国内需要の減少、為替・原油価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。あわせて、本年1月より営業生産を開始いたしました中国の江門星輝造纸有限公司の白板紙事業につきましても、早期の収益安定を図ってまいります。

| | |
|-------|------------------------------|
| 売上高 | 242,000 百万円 (前連結会計年度比 6.0%増) |
| 営業利益 | 9,000 百万円 (前連結会計年度比 46.6%増) |
| 経常利益 | 11,500 百万円 (前連結会計年度比 0.3%増) |
| 当期純利益 | 6,500 百万円 (前連結会計年度比 22.2%減) |

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・製品需要及び価格の変動
- ・原燃料市況の変動
- ・為替変動
- ・海外の政治、経済情勢の変動
- ・金利変動
- ・法規制及び訴訟
- ・自然災害等
- ・設備投資
- ・提携契約
- ・企業買収等

連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社
2014年及び2015年3月31日現在

| | 百万円 | | 千米ドル(注) |
|-------------------------|-----------|------------------|-------------|
| 資産の部 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 流動資産： | | | |
| 現金預金 | ¥19,992 | ¥15,803 | \$131,396 |
| 売上債権 | | | |
| 一般売上債権 | 66,600 | 60,759 | 505,188 |
| 非連結子会社及び関連会社債権 | 341 | 682 | 5,671 |
| 貸倒引当金 | (19) | (28) | (233) |
| 棚卸資産 | 33,725 | 35,939 | 298,819 |
| 繰延税金資産 | 1,756 | 2,157 | 17,935 |
| 前払費用及びその他 | 2,828 | 4,062 | 33,774 |
| 流動資産合計 | 125,223 | 119,374 | 992,550 |
| 有形固定資産： | | | |
| 土地及び山林 | 24,730 | 24,839 | 206,527 |
| 建物及び構築物 | 74,479 | 78,030 | 648,790 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 384,892 | 401,275 | 3,336,451 |
| リース資産 | 4,665 | 4,611 | 38,339 |
| 建設仮勘定 | 12,697 | 2,274 | 18,908 |
| | 501,463 | 511,029 | 4,249,015 |
| 減価償却累計額 | (334,003) | (350,589) | (2,915,016) |
| 有形固定資産合計 | 167,460 | 160,440 | 1,333,999 |
| 投資及びその他資産： | | | |
| 投資有価証券 | 26,072 | 28,209 | 234,547 |
| 非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等 | 23,174 | 33,284 | 276,744 |
| 長期貸付金 | 26 | 67 | 557 |
| 差入保証金 | 750 | 686 | 5,704 |
| 退職給付に係る資産 | 1,558 | 2,131 | 17,719 |
| 繰延税金資産 | 1,512 | 1,317 | 10,950 |
| その他 | 7,388 | 8,067 | 67,074 |
| 貸倒引当金 | (2,355) | (2,542) | (21,136) |
| 投資及びその他資産合計 | 58,125 | 71,219 | 592,159 |
| 資産合計 | ¥350,808 | ¥351,033 | \$2,918,708 |

(注) 米ドル金額は、便宜上2015年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=(120.27)円で換算しています。

| | 百万円 | | 千米ドル(注) |
|---------------------------|----------|-----------------|-------------|
| 負債及び純資産の部 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 流動負債： | | | |
| 短期借入債務 | ¥27,035 | ¥19,518 | \$162,285 |
| コマーシャル・ペーパー | 8,000 | 9,000 | 74,832 |
| 一年内返済予定長期借入債務 | 18,267 | 27,218 | 226,307 |
| 仕入債務 | | | |
| 一般仕入債務 | 23,328 | 23,385 | 194,438 |
| 非連結子会社及び関連会社債務 | 1,288 | 1,294 | 10,759 |
| 未払法人税等 | 654 | 1,514 | 12,588 |
| 未払費用 | 7,211 | 7,586 | 63,075 |
| その他 | 6,820 | 8,687 | 72,229 |
| 流動負債合計 | 92,603 | 98,202 | 816,513 |
| 固定負債： | | | |
| 長期借入債務 | 83,085 | 67,988 | 565,295 |
| 繰延税金負債 | 270 | 936 | 7,782 |
| 環境対策引当金 | 60 | 47 | 391 |
| 事業構造改善引当金 | 514 | 306 | 2,544 |
| 退職給付に係る負債 | 12,634 | 13,158 | 109,404 |
| 負ののれん | 871 | — | — |
| 資産除去債務 | 1,460 | 1,418 | 11,790 |
| その他 | 487 | 405 | 3,368 |
| 固定負債合計 | 99,381 | 84,258 | 700,574 |
| 純資産： | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 授權株式数 | | | |
| 500,000,000株／2015年及び2014年 | | | |
| 発行済株式数 | | | |
| 209,263,814株／2015年及び2014年 | 42,021 | 42,021 | 349,389 |
| 資本剰余金 | 45,481 | 45,469 | 378,058 |
| 利益剰余金 | 72,184 | 77,455 | 644,009 |
| 自己株式 | (10,263) | (10,225) | (85,017) |
| 株主資本合計 | 149,423 | 154,720 | 1,286,439 |
| その他の包括利益累計額 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,420 | 9,138 | 75,979 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | (69) | (574) |
| 為替換算調整勘定 | 1,719 | 2,508 | 20,853 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 521 | 975 | 8,107 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,665 | 12,552 | 104,365 |
| 新株予約権 | 118 | 123 | 1,023 |
| 少数株主持分 | 1,618 | 1,178 | 9,794 |
| 純資産合計 | 158,824 | 168,573 | 1,401,621 |
| 負債及び純資産合計 | ¥350,808 | ¥351,033 | \$2,918,708 |

連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2014年及び2015年3月31日をもって終了した1年間

| | 百万円 | | | 千米ドル(注) |
|----------------|----------|----------|----------|-------------|
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 売上高 | ¥208,280 | ¥223,865 | ¥228,400 | \$1,899,060 |
| 売上原価 | 173,670 | 189,763 | 190,817 | 1,586,571 |
| 売上総利益 | 34,610 | 34,102 | 37,583 | 312,489 |
| 販売費及び一般管理費 | 30,952 | 30,794 | 31,443 | 261,437 |
| 営業利益 | 3,658 | 3,308 | 6,140 | 51,052 |
| その他の収益(費用)： | | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 665 | 673 | 746 | 6,203 |
| 支払利息 | (962) | (1,015) | (817) | (6,793) |
| 為替差損益 | 249 | 529 | 754 | 6,268 |
| 負ののれん発生益 | 279 | 125 | 202 | 1,680 |
| 負ののれん償却額 | 1,783 | 1,783 | 871 | 7,242 |
| 持分法による投資利益 | 3,831 | 2,365 | 4,317 | 35,894 |
| 投資有価証券売却益 | 30 | 0 | 2 | 17 |
| 投資有価証券売却損 | (5) | — | (0) | (0) |
| 投資有価証券評価損 | (184) | — | — | — |
| 固定資産除売却損 | (1,104) | (495) | (665) | (5,529) |
| 補助金収入等 | 651 | 2,337 | — | — |
| 減損損失 | (79) | (194) | (236) | (1,962) |
| 固定資産圧縮損 | (17) | (2,359) | (264) | (2,195) |
| 設備休止費用 | (296) | (180) | (711) | (5,912) |
| 事業再編損 | — | (402) | (106) | (881) |
| その他(純額) | 1,559 | 1,255 | 650 | 5,404 |
| | 6,400 | 4,422 | 4,743 | 39,436 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,058 | 7,730 | 10,883 | 90,488 |
| 法人税、住民税及び事業税： | | | | |
| 当年度分 | 1,283 | 879 | 2,173 | 18,068 |
| 繰延税額 | 608 | 723 | 341 | 2,835 |
| | 1,891 | 1,602 | 2,514 | 20,903 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,167 | 6,128 | 8,369 | 69,585 |
| 少数株主利益(損失) | (2) | 23 | 10 | 83 |
| 当期純利益 | ¥8,169 | ¥6,105 | ¥8,359 | \$69,502 |

| | 円 | | | 米ドル(注) |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 1株当たり情報 | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥40.08 | ¥30.54 | ¥44.39 | \$0.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 40.03 | 30.49 | 44.31 | 0.37 |
| 1株当たり配当金 | 12.00 | 12.00 | 12.00 | 0.10 |

連結包括利益計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2014年及び2015年3月31日をもって終了した1年間

| | 百万円 | | | 千米ドル(注) |
|------------------|---------|--------|---------|-----------|
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥8,167 | ¥6,128 | ¥8,369 | \$69,585 |
| その他の包括利益 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,974 | 2,033 | 1,755 | 14,592 |
| 繰延ヘッジ損益 | 36 | 11 | (73) | (607) |
| 為替換算調整勘定 | 288 | 1,648 | 890 | 7,400 |
| 退職給付に係る調整額 | — | — | 468 | 3,891 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 400 | 155 | 1,955 | 16,255 |
| その他の包括利益合計 | 2,698 | 3,847 | 4,995 | 41,531 |
| 包括利益 | ¥10,865 | ¥9,975 | ¥13,364 | \$111,116 |
| (内訳) | | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,745 | 9,851 | 13,245 | 110,127 |
| 少数株主に係る包括利益 | 120 | 124 | 119 | 989 |

連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2014年及び2015年3月31日をもって終了した1年間

| | 百万円 | | | 千米ドル(注) |
|----------------------------|----------|----------|----------|-----------|
| | 2013 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥10,058 | ¥7,730 | ¥10,883 | \$90,488 |
| 減価償却費 | 19,625 | 19,071 | 19,006 | 158,028 |
| 減損損失 | 79 | 194 | 236 | 1,962 |
| 事業再編損失 | — | 402 | 106 | 881 |
| 負ののれん償却額 | (1,783) | (1,783) | (871) | (7,242) |
| 負ののれん発生益 | (279) | (125) | (202) | (1,680) |
| 固定資産除売却損益 | 366 | 272 | 538 | 4,474 |
| 固定資産圧縮損 | 17 | 2,359 | 264 | 2,195 |
| 補助金収入 | — | (2,337) | — | — |
| 受取利息及び受取配当金 | (665) | (673) | (746) | (6,203) |
| 支払利息 | 962 | 1,015 | 817 | 6,793 |
| 投資有価証券評価損 | 184 | — | — | — |
| 売上債権の(増加)減少額 | 7,532 | (4,999) | 5,587 | 46,454 |
| 棚卸資産の(増加)減少額 | (1,876) | (165) | (1,898) | (15,781) |
| 仕入債務の増加(減少)額 | (5,552) | 1,539 | (187) | (1,555) |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | (326) | — | — | — |
| 退職給付に係る負債の増加(減少)額 | — | (191) | (308) | (2,561) |
| 持分法による投資損益 | (3,831) | (2,365) | (4,317) | (35,894) |
| その他(純額) | (705) | (86) | (126) | (1,047) |
| 小計 | 23,806 | 19,858 | 28,782 | 239,312 |
| 利息及び配当金の受取額 | 779 | 900 | 1,008 | 8,381 |
| 利息の支払額 | (958) | (1,013) | (895) | (7,442) |
| 法人税等の支払額 | (3,254) | (1,070) | (1,357) | (11,283) |
| 保険金の受取額 | 830 | — | 320 | 2,661 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(純額) | 21,203 | 18,675 | 27,858 | 231,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | (54,130) | (1,618) | (4,041) | (33,599) |
| 子会社株式の取得による支出 | (6,725) | (858) | (374) | (3,110) |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 48,491 | 503 | — | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | (11,425) | (22,418) | (10,859) | (90,289) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 130 | 666 | 149 | 1,239 |
| 国庫補助金の受入による収入 | 200 | 1,679 | — | — |
| 事業譲受による支出 | (325) | — | — | — |
| その他(純額) | (1,343) | (759) | (1,136) | (9,445) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(純額) | (25,127) | (22,805) | (16,261) | (135,204) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 短期借入債務の純増加(純減少)額 | (40) | (7,714) | (8,115) | (67,473) |
| コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額 | (5,000) | 1,000 | 1,000 | 8,315 |
| 長期借入れによる収入 | 32,111 | 15,105 | 11,051 | 91,885 |
| 長期借入金の返済による支出 | (14,105) | (14,973) | (7,640) | (63,524) |
| 社債の発行による収入 | — | 10,000 | — | — |
| 社債の償還による支出 | (300) | — | (10,000) | (83,146) |
| 配当金の支払額 | (2,453) | (2,452) | (2,271) | (18,883) |
| 自己株式の取得による支出 | (5) | (7,566) | (2) | (17) |
| その他(純額) | (878) | (871) | (795) | (6,610) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(純額) | 9,330 | (7,471) | (16,772) | (139,453) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 260 | 1,719 | 522 | 4,340 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | 5,666 | (9,882) | (4,653) | (38,688) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,158 | 29,005 | 19,901 | 165,469 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 181 | 778 | — | — |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | — | 50 | 416 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥29,005 | ¥19,901 | ¥15,298 | \$127,197 |

連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社
2013年、2014年及び2015年3月31日をもって終了した1年間

| | 株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------------|---------|---------|---------|-----------|------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|------------|-----------|
| 2012年3月31日 | 209,263,814 | ¥42,021 | ¥45,481 | ¥62,686 | ¥(2,317) | ¥147,871 | ¥862 | ¥(42) | ¥3 | — | ¥823 | ¥38 | ¥1,896 | ¥150,628 |
| 当期純利益 | — | — | — | 8,169 | — | 8,169 | — | — | — | — | — | — | — | 8,169 |
| 剰余金の配当(1株当たり12.00円) | — | — | — | (2,447) | — | (2,447) | — | — | — | — | — | — | — | (2,447) |
| 自己株式の処分 | — | — | (0) | — | 1 | 1 | — | — | — | — | — | — | — | 1 |
| 自己株式の購入 | — | — | — | — | (8) | (8) | — | — | — | — | — | — | — | (8) |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | — | — | — | (10) | (10) | — | — | — | — | — | — | — | (10) |
| 新規持分法適用会社の所有する自己株式の増減 | — | — | — | — | (355) | (355) | — | — | — | — | — | — | — | (355) |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | 2,373 | 36 | 167 | — | 2,576 | 48 | 192 | 2,816 |
| 2013年3月31日 | 209,263,814 | ¥42,021 | ¥45,481 | ¥68,408 | ¥(2,689) | ¥153,221 | ¥3,235 | ¥(6) | ¥170 | — | ¥3,399 | ¥86 | ¥2,088 | ¥158,794 |
| 当期純利益 | — | — | — | 6,105 | — | 6,105 | — | — | — | — | — | — | — | 6,105 |
| 剰余金の配当(1株当たり12.00円) | — | — | — | (2,442) | — | (2,442) | — | — | — | — | — | — | — | (2,442) |
| 自己株式の処分 | — | — | (0) | — | 14 | 14 | — | — | — | — | — | — | — | 14 |
| 自己株式の購入 | — | — | — | — | (7,569) | (7,569) | — | — | — | — | — | — | — | (7,569) |
| 連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | — | — | — | (10) | (10) | — | — | — | — | — | — | — | (10) |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | — | — | — | (9) | (9) | — | — | — | — | — | — | — | (9) |
| 連結範囲の変動 | — | — | — | (12) | — | (12) | — | — | — | — | — | — | — | (12) |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | — | — | — | 20 | — | 20 | — | — | — | — | — | — | — | 20 |
| 持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減 | — | — | — | 105 | — | 105 | — | — | — | — | — | — | — | 105 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | 2,185 | 11 | 1,549 | 521 | 4,266 | 32 | (470) | 3,828 |
| 2014年3月31日 | 209,263,814 | ¥42,021 | ¥45,481 | ¥72,184 | ¥(10,263) | ¥149,423 | ¥5,420 | ¥5 | ¥1,719 | ¥521 | ¥7,665 | ¥118 | ¥1,618 | ¥158,824 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | (878) | — | (878) | — | — | — | — | — | — | (5) | (883) |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | — | 42,021 | 45,481 | 71,306 | (10,263) | 148,545 | 5,420 | 5 | 1,719 | 521 | 7,665 | 118 | 1,613 | 157,941 |
| 当期純利益 | — | — | — | 8,359 | — | 8,359 | — | — | — | — | — | — | — | 8,359 |
| 剰余金の配当(1株当たり12.00円) | — | — | — | (2,260) | — | (2,260) | — | — | — | — | — | — | — | (2,260) |
| 自己株式の処分 | — | — | (12) | — | 38 | 26 | — | — | — | — | — | — | — | 26 |
| 自己株式の購入 | — | — | — | — | (2) | (2) | — | — | — | — | — | — | — | (2) |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | — | — | — | 2 | 2 | — | — | — | — | — | — | — | 2 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | — | — | — | 28 | — | 28 | — | — | — | — | — | — | — | 28 |
| 持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減 | — | — | — | 22 | — | 22 | — | — | — | — | — | — | — | 22 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | 3,718 | (74) | 789 | 454 | 4,887 | 5 | (435) | 4,457 |
| 2015年3月31日 | 209,263,814 | ¥42,021 | ¥45,469 | ¥77,455 | ¥(10,225) | ¥154,720 | ¥9,138 | ¥(69) | ¥2,508 | ¥975 | ¥12,552 | ¥123 | ¥1,178 | ¥168,573 |

| | 株式数 | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|------------|-------------|
| 2014年3月31日 | 209,263,814 | \$349,389 | \$378,157 | \$600,183 | \$(85,333) | \$1,242,396 | \$45,065 | \$42 | \$14,293 | \$4,332 | \$63,732 | \$981 | \$13,453 | \$1,320,562 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | (7,300) | — | (7,300) | — | — | — | — | — | — | (42) | (7,342) |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | — | 349,389 | 378,157 | 592,883 | (85,333) | 1,235,096 | 45,065 | 42 | 14,293 | 4,332 | 63,732 | 981 | 13,411 | 1,313,220 |
| 当期純利益 | — | — | — | 69,502 | — | 69,502 | — | — | — | — | — | — | — | 69,502 |
| 剰余金の配当(1株当たり0.10米ドル) | — | — | — | (18,791) | — | (18,791) | — | — | — | — | — | — | — | (18,791) |
| 自己株式の処分 | — | — | (99) | — | 316 | 217 | — | — | — | — | — | — | — | 217 |
| 自己株式の購入 | — | — | — | — | (17) | (17) | — | — | — | — | — | — | — | (17) |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | — | — | — | — | 17 | 17 | — | — | — | — | — | — | — | 17 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による増減 | — | — | — | 232 | — | 232 | — | — | — | — | — | — | — | 232 |
| 持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減 | — | — | — | 183 | — | 183 | — | — | — | — | — | — | — | 183 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | 30,914 | (616) | 6,560 | 3,775 | 40,633 | 42 | (3,617) | 37,058 |
| 2015年3月31日 | 209,263,814 | \$349,389 | \$378,058 | \$644,009 | \$(85,017) | \$1,286,439 | \$75,979 | \$(574) | \$20,853 | \$8,107 | \$104,365 | \$1,023 | \$9,794 | \$1,401,621 |

グループ会社一覧

連結子会社

北越紀州販売株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル
事業内容:販売代理店事業

北越東洋ファイバー株式会社

〒410-0306 静岡県沼津市大塚888
事業内容:ヴァルカナイズドファイバー製品及び紙の製造販売

星輝投資控股有限公司

香港九龍灣臨興街32號美羅中心19樓01-12室
事業内容:江門星輝造紙有限公司の管理

江門星輝造紙有限公司

中国広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地
事業内容:白板紙の製造及び販売

Bernard Dumas S.A.S.

Le Bourg 2,rue de la Papeterie24100 Creysse France
事業内容:ガラス繊維シートの製造・販売

北越紙精選株式会社

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託

株式会社テクノ北越

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:紙・パルプ製造作業請負、産業排水浄化処理、
廃棄物処理他

勝田紙精選株式会社

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
事業内容:製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託

紀南産業株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容:紙関連製造作業の請負

紀州紙精選株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容:製品の断裁、選別、包装及び荷役の受託

MC北越エネルギーサービス株式会社

〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町47
事業内容:蒸気・電気供給事業

ビーエフ&パッケージ株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容:液体容器・パッケージ等の紙器、
ラミネート等の紙加工品の製造販売、
コンピュータ関連総合サプライ及びメーリング事業

東拓(上海)電材有限公司

中国上海市外高橋保稅区希雅路330号8棟
事業内容:精密電子部品の搬送用キャリアテープの加工及び販売

株式会社北越フォレスト

〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529
事業内容:製紙工場向け原燃料、木材チップ及び木材の販売

北越物流株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容:運送事業・倉庫業

北越水運株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容:運送事業・倉庫業

株式会社北越エンジニアリング

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容:産業機械の製作及び販売、電気計装工事、
土木建築物の設計施工

紀州造林株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容:山林の経営及び各種パレット並びに
木材製品の販売

北越 트레이ディング株式会社

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-1-1
事業内容:不動産業及び自動車教習所の経営

紀州興発株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容:自動車教習所及びゴルフ練習場の経営

株式会社京葉資源センター

〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1
事業内容:古紙の仕入販売

北越協立株式会社

〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町4936
事業内容:パレット等の製造、修理及び販売

持分法適用関連会社

大王製紙株式会社

〒799-0492 愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60
事業内容:紙・板紙・パルプ及びその副産物の
製造加工並びに販売
日用品雑貨の製造加工並びに販売等

株式会社スタッフサイトウ

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王2-4-17
事業内容:構内物流及び製品輸送、環境整備業務の請負

株式会社ニッカン

〒940-0027 新潟県長岡市西蔵王3-5-1
事業内容:紙類、不織布、フィルム類の製造販売

株式会社新潟ジーシー

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町35-1
事業内容:製紙用填料の製造販売

株式会社新潟ピーシーシー

〒950-0063 新潟県新潟市東区上王瀬町2-3
事業内容:製紙用填料の製造販売

株式情報

株式情報(2015年3月31日現在)

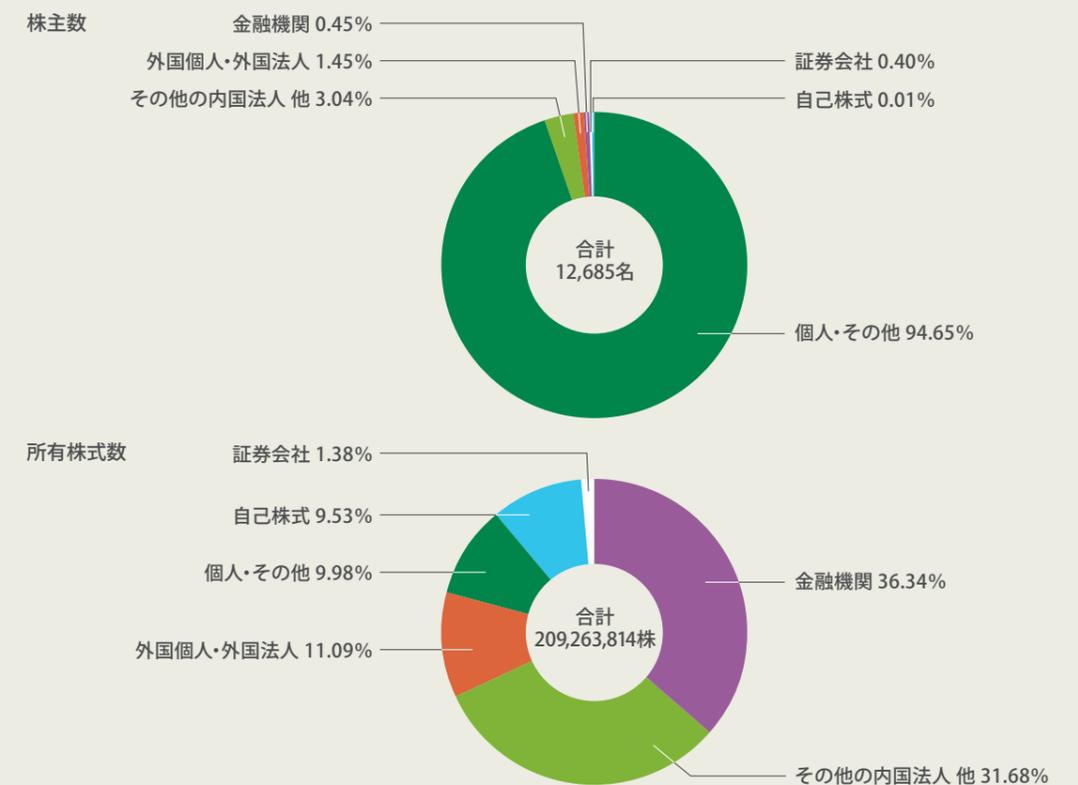
| | |
|----------|---------------------------------|
| 株主名簿管理人 | みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 |
| 発行可能株式総数 | 500,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 209,263,814株 |
| 株主数 | 12,685名 |

大株主の状況(2015年3月31日現在)*

| 株主名 | 持株数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|---------|----------------------------|
| 三菱商事株式会社 | 36,619 | 17.50 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 15,554 | 7.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,590 | 3.63 |
| 北越紀州持株会 | 4,864 | 2.32 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 4,499 | 2.15 |
| 大王製紙株式会社 | 4,286 | 2.05 |
| 川崎紙運輸株式会社 | 4,286 | 2.05 |
| 株式会社第四銀行 | 4,217 | 2.02 |
| 株式会社北越銀行 | 4,215 | 2.01 |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,600 | 1.72 |

* 上記の他に、当社保有の自己株式 19,948千株(9.53%)があります。

株式の所有者別分布状況(2015年3月31日現在)



会社情報 (2015年3月31日現在)

| | | | |
|-------|-------------------|-----------|-------------------|
| 会社名 | 北越紀州製紙株式会社 | 決算期 | 3月31日 |
| 設立 | 1907年(明治40年)4月27日 | 連結子会社 | 23社 |
| 本店所在地 | 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号 | 持分法適用関連会社 | 6社 |
| 資本金 | 42,020,940,239円 | 従業員数 | 連結4,394名 単体1,508名 |

事業所／所在地 (2015年3月31日現在)

| | |
|--|--|
| 本社 | 大阪支社 |
| 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2 Telephone 03-3245-4500 | 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1 Telephone 06-6339-5151 |

| | | |
|--|---|---|
| 名古屋営業所 | 福岡営業所 | 新潟営業所 |
| 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-7-28 TIG・ACTUS BUILDING 5階 Telephone 052-211-1272 | 〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル内 Telephone 092-271-4982 | 〒950-0081 新潟県新潟市東区榎町57 Telephone 025-273-1141 |

研究所
〒940-0027
新潟県長岡市西蔵王3-5-1
Telephone 0258-24-0635

新潟工場
〒950-0881
新潟県新潟市東区榎町57
Telephone 025-273-1141



紀州工場
〒519-5701
三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
Telephone 0735-32-1111



関東工場(市川)
〒272-0032
千葉県市川市大洲3-21-1
Telephone 047-378-0101



関東工場(勝田)
〒312-0062
茨城県ひたちなか市高場1760
Telephone 029-275-5500



長岡工場
〒940-0028
新潟県長岡市蔵王3-2-1
Telephone 0258-24-0630



大阪工場
〒564-0043
大阪府吹田市南吹田4-20-1
Telephone 06-6385-3851



北越紀州製紙グループ コーポレートレポート2015

| | |
|---------|--|
| 発行時期 | 2015年10月 |
| 発行責任者 | 代表取締役社長CEO 岸本 哲夫 |
| お問い合わせ先 | 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号 北越紀州製紙株式会社 総務部 Telephone 03-3245-4500 Facsimile 03-3245-4511 |
| ホームページ | http://www.hokuetsu-kishu.jp/ |

北越紀州製紙株式会社

〒103-0021

東京都中央区日本橋本石町三丁目 2 番 2 号

Telephone 03-3245-4500

Facsimile 03-3245-4511

<http://www.hokuetsu-kishu.jp/>

ECO-PULP



エコパルプ。



スリムCO₂

表紙にハイ・アピスNEO マックスホワイト 174.5 g/m² 本文にミューマット 127.9 g/m²
財務セクションに紀州の色上質 うす水 厚口を使用しております。